令 和 ６ 年 度

中間市決算審査及び
基金運用状況審査意見書

一　般　会　計
特　別　会　計

中 間 市 監 査 委 員

７中監第１７５号
令和７年８月１２日

中間市長　福 田　浩　様

中間市監査委員　武 藤　　淳
中間市監査委員　柴 田 広 辞

令和６年度中間市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により審査に付された令和6 年度中間市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金運用状況について審査したので、その結果について意見を提出する。

目　　次

第１　審査の対象 ･･ 1
第２　審査の期間 ･･ 1
第３　審査の方法 ･･ 1
第４　審査の結果 ･･ 1
１．決算の概要 ･･ 2
（１）決算状況 ･･ 2
（２）財政収支の状況 ･･ 4
２．一般会計 ･･ 5
（１）決算概況 ･･ 5
（２）収支状況 ･･ 5
（３）財政構造 ･･ 6
（４）歳入 ･･ 7
（５）歳出 ･･ 21
３．特別会計 ･･ 31
４．財産に関する調書 ･･ 44
５．基金運用状況 ･･ 46
６．むすび ･･ 47
決算審査資料目次 ･･ 49

凡 例

本書における数値等の取扱いについては，以下のとおりである。

1 文中及び各表中の金額は，原則として千円単位で表示し，単位未満を四捨五入して表示した。したがって，内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。

2 比率(%)は，原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって，内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。

3 前年度との比較は，原則として各項目の差引数値を算出し、その値を千円単位に四捨五入しており、増減比は各項目の円単位の数値で比率を算出している。

4 文中に用いるポイントとは，パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

5 各表中の符号の用法は，次のとおりである。

「－」･････ 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合
「△」･････ 負数を示し，増減を示すときは減を表す
「皆増」････ 全額増の割合を表す
「皆減」････ 全額減の割合を表す

中間市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

令和６年度　一般会計歳入歳出決算
令和６年度　特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算
令和６年度　住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算
令和６年度　地域下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和６年度　公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算
令和６年度　介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
令和６年度　介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算
令和６年度　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和６年度　歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
令和６年度　高額療養費支払資金貸付基金、奨学資金貸付基金の運用状況

第２　審査の期間

令和７年７月１日から７月 31 日まで

第３　審査の方法

審査は、市長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書を会計課所管の関係帳簿、証書類に基づき調査照合を行い、その合規性、計数の正確性、予算執行の適否に重点をおいて審査を行った。

また、各運用基金は設置目的に沿って効率的に運用されているか等の審査を行った。

なお、審査に当たっては、各課等から提出された関係書類に基づき、関係職員から決算内容等の補足説明を聴取する方法により実施し、現金出納検査及び定期監査等の結果も参考として審査した。

第４　審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式を備え、その計数は正確であり、令和６年度の決算は、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

また、各運用基金は、設置目的に沿って運用され計数も正確であると認められた。

決算の概要は次のとおりである。

１．決算の概要

（１）決算状況

①　総計決算額

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分	予算現額	歳　入（A）		歳　出（B）		差引額
		決算額	収入率	決算額	執行率	(A-B)
一般会計	20,111,375	19,785,024	98.4%	18,631,779	92.6%	1,153,245
特別会計	12,018,371	10,938,592	91.0%	11,525,138	95.9%	△ 586,546
国民健康保険事業	5,460,080	4,559,260	83.5%	5,130,158	94.0%	△ 570,898
住宅新築資金等	319,221	789	0.2%	318,714	99.8%	△ 317,925
地域下水道事業	100,089	68,440	68.4%	68,440	68.4%	0
公共用地先行取得	100	0	－	0	－	0
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,135,708	5,294,956	103.1%	5,030,337	97.9%	264,619
介護保険事業 (サービス事業勘定)	33,716	46,252	137.2%	30,798	91.3%	15,454
後期高齢者医療	969,457	968,895	99.9%	946,691	97.7%	22,204
合 計	32,129,746	30,723,616	95.6%	30,156,917	93.9%	566,699

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	予算現額	38,237,871	35,090,584	33,476,732	32,368,034	32,129,746
	収入済額	36,463,677	33,565,314	31,885,679	30,983,569	30,723,616
	収入率	95.4%	95.7%	95.2%	95.7%	95.6%
歳出	予算現額	38,237,871	35,090,584	33,476,732	32,368,034	32,129,746
	支出済額	36,188,628	33,053,356	31,350,614	30,670,999	30,156,917
	執行率	94.6%	94.2%	93.6%	94.8%	93.9%
歳入歳出差引額		275,049	511,958	535,065	312,570	566,699

総計決算額の歳入は 30,723,616 千円、歳出は 30,156,917 千円となった。

各会計別に見ると、一般会計は 1,153,245 千円の黒字、特別会計は 586,546 千円の赤字であり、合計で 566,699 千円の黒字決算となっている。

一般会計から各特別会計及び公営企業会計への繰出金　年度末の内訳

(単位:千円)

会計名			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特別会計	繰出金	国民健康保険事業	512,775	509,360	506,351	496,081	474,481
		地域下水道事業	21,700	48,200	0	43,000	10,635
		介護保険事業(保険事業勘定)	774,540	766,763	753,164	773,530	764,358
		後期高齢者医療	213,414	210,742	225,972	234,551	244,119
		小計	1,522,428	1,535,065	1,485,487	1,547,163	1,493,592
公営企業会計	繰出金	公共下水道事業会計	494,496	465,430	468,476	495,265	505,510
		水道事業会計	1,598	1,634	123,110	139,733	1,498
		病院事業会計	870,000	－	－	－	－
		小計	1,366,094	467,064	591,586	634,998	507,008
	出資金	公共下水道事業会計	94,504	107,370	105,524	102,235	98,490
		小計	94,504	107,370	105,524	102,235	98,490
合計			2,983,026	2,109,499	2,182,597	2,284,396	2,099,090

② 純計決算額

一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	歳入			歳出			歳入歳出差引過不足額 (A－B)
	決算額	繰入額	差引純計額 (A)	決算額	繰出額	差引純計額 (B)	
一般会計	19,785,024	0	19,785,024	18,631,779	1,493,592	17,138,187	2,646,837
特別会計	10,938,592	1,493,592	9,444,999	11,525,138	0	11,525,138	△ 2,080,138
国民健康保険事業	4,559,260	474,481	4,084,780	5,130,158	0	5,130,158	△ 1,045,379
住宅新築資金等	789	0	789	318,714	0	318,714	△ 317,925
地域下水道事業	68,440	10,635	57,805	68,440	0	68,440	△ 10,635
公共用地先行取得	0	0	0	0	0	0	0
介護保険事業(保険事業勘定)	5,294,956	764,358	4,530,598	5,030,337	0	5,030,337	△ 499,739
介護保険事業(サービス事業勘定)	46,252	0	46,252	30,798	0	30,798	15,454
後期高齢者医療	968,895	244,119	724,777	946,691	0	946,691	△ 221,915
合計	30,723,616	1,493,592	29,230,023	30,156,917	1,493,592	28,663,325	566,699

（２）財政収支の状況

各会計の財政収支の状況については、次表のとおりである。

（単位：千円）

会計名	歳　　入 (A)	歳　　出 (B)	形式収支 (A－B)=(C)	翌年度 繰越財源 (D)	実質 収支 (C－D)=(E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収支 (E－F)
一般会計	19,785,024	18,631,779	1,153,245	145,079	1,008,166	899,125	109,041
特別会計	10,938,592	11,525,138	△ 586,546	0	△ 586,546	△ 600,313	13,767
国民健康保険事業	4,559,260	5,130,158	△ 570,898	0	△ 570,898	△ 660,662	89,764
住宅新築資金等	789	318,714	△ 317,925	0	△ 317,925	△ 318,582	657
地域下水道事業	68,440	68,440	0	0	0	1,188	△ 1,188
公共用地先行取得	0	0	0	0	0	0	0
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,294,956	5,030,337	264,619	0	264,619	343,870	△ 79,251
介護保険事業 (サービス事業勘定)	46,252	30,798	15,454	0	15,454	14,951	503
後期高齢者医療	968,895	946,691	22,204	0	22,204	18,922	3,282
総合計	30,723,616	30,156,917	566,699	145,079	421,620	298,812	122,808

一般会計・特別会計合計の財政収支の状況

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額	36,463,677	33,565,314	31,885,679	30,983,569	30,723,616
歳出総額	36,188,628	33,053,356	31,350,614	30,670,999	30,156,917
形式収支	275,049	511,958	535,065	312,570	566,699
翌年度へ繰り越すべき財源	9,582	510	52,825	13,758	145,079
実質収支額	265,467	511,448	482,240	298,812	421,620
単年度収支	451,908	245,980	△ 29,207	△ 183,428	122,808

全会計における歳入から歳出を差し引いた形式収支は、566,699 千円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額については、421,620 千円の黒字となり、単年度収支は 122,808 千円の黒字となっている。

また、これらの収支を前年度と比べると、形式収支は 254,129 千円（81.3%）、実質収支額は 122,808 千円（41.1%）、単年度収支は 306,236 千円（167.0%）それぞれ増加している。

２．一般会計

（１）決算概況

一般会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	予算現額	25,872,647	22,648,949	21,154,688	20,034,743	20,111,375
	収入済額	25,390,910	22,387,813	20,841,632	19,991,024	19,785,024
	収入率	98.1%	98.8%	98.5%	99.8%	98.4%
歳出	予算現額	25,872,647	22,648,949	21,154,688	20,034,743	20,111,375
	支出済額	24,324,463	21,045,640	19,689,453	19,078,141	18,631,779
	執行率	94.0%	92.9%	93.1%	95.2%	92.6%
差引額		1,066,447	1,342,173	1,152,179	912,883	1,153,245

一般会計決算額の歳入は 19,785,024 千円、歳出は 18,631,779 千円となり、歳入歳出差引額 1,153,245 千円は前年度に比べ 240,362 千円（26.3%）の増加となっている。

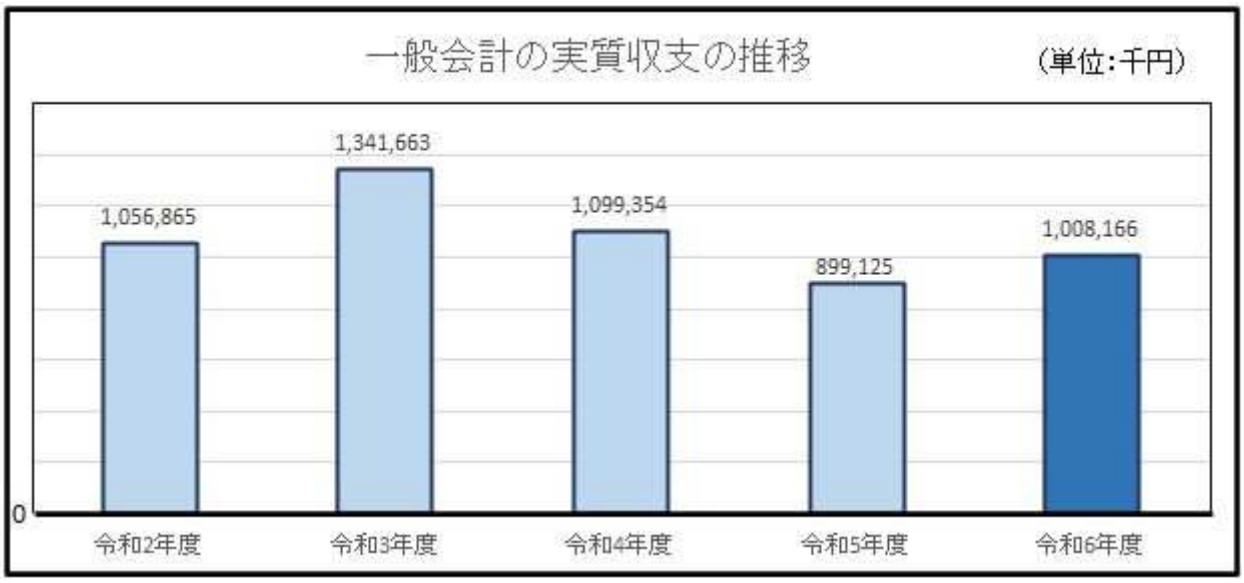
（２）収支状況

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額	25,390,910	22,387,813	20,841,632	19,991,024	19,785,024
歳出総額	24,324,463	21,045,640	19,689,453	19,078,141	18,631,779
形式収支	1,066,447	1,342,173	1,152,179	912,883	1,153,245
翌年度へ繰り越すべき財源	9,582	510	52,825	13,758	145,079
実質収支額	1,056,865	1,341,663	1,099,354	899,125	1,008,166
単年度収支	324,940	284,797	△ 242,309	△ 200,229	109,041

一般会計の形式収支については、1,153,245 千円の黒字である。また、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額は 1,008,166 千円、単年度収支は 109,041 千円の黒字となっている。また、これらの収支を前年度と比べると、形式収支は 240,362 千円（26.3%）、実質収支額は 109,041 千円（12.1%）、単年度収支は 309,270 千円（154.5%）増加している。



（３）財政構造（資料　第３表 一般会計歳入財源別決算状況表　参照）

歳入決算額の財源別分類は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自主財源	7,452,270	7,231,447	6,732,406	6,765,392	6,190,766
市税	4,152,052	4,101,233	4,171,085	4,263,570	4,103,572
分担金及び負担金	41,846	39,431	37,634	25,997	28,666
使用料及び手数料	141,458	153,281	180,624	187,653	184,207
財産収入	525,500	97,542	34,220	96,179	13,892
寄附金	1,265,418	1,106,341	569,023	406,829	256,115
繰入金	12,000	－	3,785	186,000	172,235
繰越金	762,390	1,066,447	1,342,173	1,152,179	912,883
諸収入	551,606	667,172	393,863	446,983	519,197
依存財源	17,938,640	15,156,366	14,109,226	13,225,632	13,594,258
地方譲与税	114,485	116,298	115,332	116,327	116,144
利子割交付金	2,698	2,128	1,115	1,002	1,460
配当割交付金	13,527	21,431	17,914	20,629	30,049
株式等譲渡所得割交付金	17,592	24,994	14,841	25,505	42,125
法人事業税交付金	20,235	43,799	54,917	63,325	72,720
地方消費税交付金	822,300	893,297	912,957	902,002	952,235
環境性能割交付金	14,203	14,277	16,959	20,538	22,103
地方特例交付金	36,730	63,187	35,736	35,075	183,609
地方交付税	5,187,938	5,590,374	5,536,346	5,448,933	5,676,463
交通安全対策特別交付金	9,140	8,685	7,052	6,148	6,147
国庫支出金	9,392,069	6,002,243	5,329,920	4,764,088	4,702,383
県支出金	1,329,758	1,311,183	1,285,346	1,425,648	1,457,805
市債	977,965	1,064,470	780,790	395,259	331,015
自動車取得税交付金	－	－	－	1,153	－
合計	25,390,910	22,387,813	20,841,632	19,991,024	19,785,024

自主財源は 6,190,766 千円で、前年度に比べ 574,626 千円（8.5%）の減少となっている。自主財源の大半を占める市税は、159,998 千円（3.8%）減の 4,103,572 千円となっている。寄附金は、ふるさと納税の減少により 150,714 千円（37.0%）減の 256,115 千円となっており、4 年連続で減少している。依存財源は、13,594,258 千円で、前年度に比べ 368,626 千円（2.8%）の増加となっている。依存財源の大部分を占める地方交付税は、227,530 千円（4.2%）増の 5,676,463 千円、国庫支出金は、61,705 千円（1.3%）減の 4,702,383 千円となっている。

歳入総額に対する自主及び依存財源の構成比率は前年度とほぼ同じ比率で、自主財源が 31.3%、依存財源が 68.7%となっており、依然として依存財源に頼っている財政構造が続いている。

（4）歳入

一般会計の歳入における決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	25,872,647	22,648,649	21,154,688	20,034,743	20,111,375
調定額	25,904,142	23,333,905	21,106,739	20,498,721	20,280,913
収入済額	25,390,910	22,387,813	20,841,632	19,991,024	19,785,024
不納欠損額	19,250	19,224	19,298	17,307	12,258
収入未済額	493,982	926,868	245,808	490,390	483,631
予算現額に対する収入率	98.1%	98.8%	98.5%	99.8%	98.4%
調定額に対する収入率	98.0%	95.9%	98.7%	97.5%	97.6%

一般会計の歳入決算状況は、調定額 20,280,913 千円に対する収入済額は 19,785,024 千円、不納欠損額は 12,258 千円となり、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた収入未済額は 483,631 千円となっている。

これらの収入状況を前年度と比べると、調定額は 217,808 千円（1.1%）、収入済額は 206,000 千円（1.0%）、不納欠損額は 5,049 千円（29.2%）、収入未済額は 6,759 千円（1.4%）減少している。

また、款別にみると、収入済額の構成比率の上位は地方交付税が 28.7%で最も高く、次いで国庫支出金が 23.8%、市税が 20.7%の順となっており、これら 3 科目で 73.2%を占めている。

一般会計の歳入における各款の決算状況は、次のとおりである。

１款　市税

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	4,030,594	3,833,915	3,931,192	4,044,733	4,008,180
調定額	4,286,168	4,209,053	4,281,066	4,366,086	4,208,507
収入済額	4,152,052	4,101,233	4,171,085	4,263,570	4,103,572
不納欠損額	16,483	9,067	9,856	10,074	8,621
収入未済額	117,634	98,754	100,126	92,441	96,315
予算現額に対する収入率	103.0%	107.0%	106.1%	105.4%	102.4%
調定額に対する収入率	96.9%	97.4%	97.4%	97.7%	97.5%

不納欠損 8,621 千円は、前年度に比べ 1,453 千円（14.4%）の減少となっている。

翌年度への滞納繰越額となる収入未済額は、現年度分と過年度分あわせて 96,315 千円となっており、前年度に比べ 3,874 千円（4.2%）増加している。

その結果、市税の徴収率は 97.5%となっている。

市税収入済額の状況

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民税	1,726,702	1,703,831	1,717,855	1,722,325	1,581,029
個人市民税	1,554,752	1,508,118	1,531,705	1,539,925	1,399,759
法人市民税	171,950	195,713	186,150	182,400	181,270
固定資産税	1,690,999	1,649,270	1,671,085	1,746,765	1,724,121
固定資産税	1,645,408	1,604,147	1,630,092	1,692,003	1,670,157
国有資産等交付金	45,591	45,123	40,993	54,762	53,964
軽自動車税	116,131	118,928	126,235	129,423	134,019
軽自動車税	114,026	115,983	120,388	123,250	125,392
環境性能割	2,106	2,945	5,847	6,174	8,626
市たばこ税	317,969	332,324	354,826	358,702	358,521
都市計画税	300,250	296,880	301,082	306,355	305,882
合計	4,152,052	4,101,233	4,171,085	4,263,570	4,103,572

市税収入状況を税目別に見ると、市税の根幹をなす市民税の収入済額は 1,581,029 千円で、市税収入の 38.5%を占め、前年度に比べ 141,296 千円（8.2%）減少している。これは主に国により実施された定額減税で個人市民税が前年度に比べ 140,166 千円（9.1%）減少したためである。

また、安定的な市税財源である固定資産税の収入済額は 1,724,121 千円で、市税収入の 42.0%を占め、前年度に比べ 22,644 千円（1.3%）減少している。これは主に 3 年に 1 度の固定資産の評価替を行ったことによるものである。

その他の税目では、軽自動車税 134,019 千円は 4,596 千円（3.6%）増加し、市たばこ税 358,521 千円は 181 千円（0.1%）、都市計画税 305,882 千円は 473 千円（0.2%）それぞれ減少している。

税目別収入状況

（単位:千円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額収入率	対調定額収入率
市民税	1,544,554	1,631,823	1,581,029	4,189	46,606	102.4%	96.9%
個人市民税	1,348,423	1,447,354	1,399,759	4,189	43,407	103.8%	96.7%
法人市民税	196,131	184,469	181,270	0	3,199	92.4%	98.3%
固定資産税	1,682,360	1,767,050	1,724,121	3,346	39,582	102.5%	97.6%
固定資産税	1,628,396	1,713,086	1,670,157	3,346	39,582	102.6%	97.5%
国有資産等交付金	53,964	53,964	53,964	0	0	100.0%	100.0%
軽自動車税	128,649	137,519	134,019	320	3,181	104.2%	97.5%
軽自動車税	123,292	128,893	125,392	320	3,181	101.7%	97.3%
環境性能割	5,357	8,626	8,626	0	0	161.0%	100.0%
市たばこ税	355,000	358,521	358,521	0	0	101.0%	100.0%
都市計画税	297,617	313,593	305,882	766	6,946	102.8%	97.5%
合　　計	4,008,180	4,208,507	4,103,572	8,621	96,315	102.4%	97.5%
現年度課税分	3,976,080	4,116,171	4,079,675	243	36,253	102.6%	99.1%
滞納繰越分	32,100	92,336	23,897	8,377	60,062	74.4%	25.9%

不納欠損額については、市民税 4,189 千円、固定資産税 3,346 千円、軽自動車税 320 千円、都市計画税 766 千円であり、市税の不納欠損額の総額は 8,621 千円となっている。

２款　地方譲与税

（単位:千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	117,561	107,611	115,572	113,162	121,531
調定額	114,485	116,298	115,332	116,327	116,144
収入済額	114,485	116,298	115,332	116,327	116,144
予算現額に対する収入率	97.4%	108.1%	99.8%	102.8%	95.6%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

地方譲与税とは、国税として徴収し、それぞれ一定の基準により自治体に対して譲与されるものである。

収入済額 116,144 千円は、前年度に比べ 183 千円（0.2%）減少している。

３款　利子割交付金

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	4,047	3,955	2,384	2,557	922
調定額	2,698	2,128	1,115	1,002	1,460
収入済額	2,698	2,128	1,115	1,002	1,460
予算現額に対する収入率	66.7%	53.8%	46.8%	39.2%	158.4%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

利子割交付金とは、県に納入された県民税利子割の一部を個人県民税額により按分して、市町村に交付されるものである。

収入済額 1,460 千円は、前年度に比べ 458 千円（45.7%）増加している。

４款　配当割交付金

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	12,724	12,215	12,728	19,440	15,370
調定額	13,527	21,431	17,914	20,629	30,049
収入済額	13,527	21,431	17,914	20,629	30,049
予算現額に対する収入率	106.3%	175.4%	140.7%	106.1%	195.5%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

配当割交付金とは、県に納入された県民税配当割の一部を個人県民税額により按分して、市町村に交付されるものである。

収入済額 30,049 千円は、前年度に比べ 9,420 千円（45.7%）増加している。

５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	6,574	12,096	17,358	12,671	18,753
調定額	17,592	24,994	14,841	25,505	42,125
収入済額	17,592	24,994	14,841	25,505	42,125
予算現額に対する収入率	267.6%	206.6%	85.5%	201.3%	224.6%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

株式等譲渡所得割交付金とは、県に納入された県民税株式等譲渡所得割の一部を個人県民税額により按分して、市町村に交付されるものである。

収入済額 42,125 千円は、前年度に比べ 16,620 千円（65.2%）増加している。

６款　法人事業税交付金

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	19,268	15,202	36,410	58,425	65,364
調定額	20,235	43,799	54,917	63,325	72,720
収入済額	20,235	43,799	54,917	63,325	72,720
予算現額に対する収入率	105.0%	288.1%	150.8%	108.4%	111.3%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

法人事業税交付金とは、法人事業税の一部を財源として、市町村の従業員数に応じて、県から市町村に交付されるものである。

収入済額 72,720 千円は、前年度に比べ 9,395 千円（14.8%）増加している。

７款　地方消費税交付金

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	783,387	846,800	871,357	933,397	851,952
調定額	822,300	893,297	912,957	902,002	952,235
収入済額	822,300	893,297	912,957	902,002	952,235
予算現額に対する収入率	105.0%	105.5%	104.8%	96.6%	111.8%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

地方消費税交付金とは、道府県間で清算された地方消費税額を人口等により按分して、市町村に交付されるものである。

収入済額 952,235 千円は、前年度に比べ 50,233 千円（5.6%）増加している。

８款　環境性能割交付金

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	13,301	9,499	24,857	17,864	25,175
調定額	14,203	14,277	16,959	20,538	22,103
収入済額	14,203	14,277	16,959	20,538	22,103
予算現額に対する収入率	106.8%	150.3%	68.2%	115.0%	87.8%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

環境性能割交付金とは、県に納入された自動車税環境性能割の一部を市町村道の延長、面積等により按分して、市町村に交付されるものである。

収入済額 22,103 千円は、前年度に比べ 1,565 千円（7.6%）増加している。

９款　地方特例交付金

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	36,730	75,945	35,736	35,073	183,609
調定額	36,730	63,187	35,736	35,075	183,609
収入済額	36,730	63,187	35,736	35,075	183,609
予算現額に対する収入率	100.0%	83.2%	100.0%	100.0%	100.0%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

地方特例交付金とは、個人住民税における特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するための交付金である。

収入済額 183,609 千円は、前年度に比べ 148,534 千円（423.5%）増加している。

これは定額減税減収補填特例交付金 148,740 千円の交付に伴うものである。

１０款 地方交付税

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	5,175,809	5,474,216	5,413,516	5,419,853	5,613,792
調定額	5,187,938	5,590,374	5,536,346	5,448,933	5,676,463
収入済額	5,187,938	5,590,374	5,536,346	5,448,933	5,676,463
予算現額に対する収入率	100.2%	102.1%	102.3%	100.5%	101.1%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

地方交付税とは、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持できるよう財源を保障する交付金である。

収入済額 5,676,463 千円は、前年度に比べ 227,530 千円（4.2%）増加している。

最近 5 年間の年度別収入状況は、次表のとおりである。

年度	地方交付税				対前年度増減率
	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	総額	
R02	4,462,076	725,862	0	5,187,938	△ 1.2%
R03	4,820,307	770,067	0	5,590,374	7.8%
R04	4,730,553	805,793	0	5,536,346	△ 1.0%
R05	4,641,666	807,267	0	5,448,933	△ 1.6%
R06	4,855,622	820,841	0	5,676,463	4.2%

普通交付税 4,855,622 千円は前年度に比べ 213,956 千円（4.6%）、特別交付税 820,841 千円は、前年度に比べ 13,574 千円（1.7%）それぞれ増加している。

１１款 交通安全対策特別交付金

（単位:千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	12,000	10,000	10,000	9,000	8,000
調定額	9,140	8,685	7,052	6,148	6,147
収入済額	9,140	8,685	7,052	6,148	6,147
予算現額に対する収入率	76.2%	86.9%	70.5%	68.3%	76.8%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

交通安全対策特別交付金とは、国に納付された交通反則金収入を原資とし、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるものである。

収入済額 6,147 千円は、前年度に比べ 1 千円（0.0%）減少している。

１２款 分担金及び負担金

（単位:千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	40,890	54,149	47,730	27,453	28,914
調定額	44,270	40,228	38,688	26,796	29,523
収入済額	41,846	39,431	37,634	25,997	28,666
不納欠損額	1,601	260	78	65	0
収入未済額	824	537	977	733	857
予算現額に対する収入率	102.3%	72.8%	78.8%	94.7%	99.1%
調定額に対する収入率	94.5%	98.0%	97.3%	97.0%	97.1%

収入済額 28,666 千円は、前年度に比べ 2,669 千円（10.3%）増加している。

１３款 使用料及び手数料

（単位:千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	144,931	167,689	176,657	176,993	180,876
調定額	146,618	157,503	184,110	189,920	185,667
収入済額	141,458	153,281	180,624	187,653	184,207
不納欠損額	446	292	194	94	134
収入未済額	4,715	3,930	3,292	2,173	1,326
予算現額に対する収入率	97.6%	91.4%	102.2%	106.0%	101.8%
調定額に対する収入率	96.5%	97.3%	98.1%	98.8%	99.2%

収入済額 184,207 千円は、前年度に比べ 3,446 千円（1.8%）減少している。

１４款 国庫支出金

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	9,858,659	6,620,393	5,838,262	4,975,787	4,965,015
調定額	9,636,654	6,619,146	5,376,351	4,922,642	4,858,030
収入済額	9,392,069	6,002,243	5,329,920	4,764,088	4,702,383
繰越調定額	244,584	616,903	46,431	158,553	155,647
予算現額に対する収入率	95.3%	90.7%	91.3%	95.7%	94.7%
調定額に対する収入率	97.5%	90.7%	99.1%	96.8%	96.8%

国庫支出金とは、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付されるもので、国が地方公共団体と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づき義務的に負担する国庫負担金、国が援助として交付する国庫補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する国庫委託金の３つがある。

収入済額 4,702,383 千円は、前年度に比べ 61,705 千円（1.3%）減少している。

各目の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
民生費国庫負担金	3,152,822	3,284,759	3,106,301	3,277,720	3,498,501
総務費国庫負担金	341	－	－	－	－
教育費国庫負担金	－	－	－	－	－
衛生費国庫負担金	－	159,172	126,159	59,323	9,864
民生費国庫補助金	279,583	1,492,439	926,316	168,501	90,107
衛生費国庫補助金	11,336	220,785	149,103	134,061	72,949
土木費国庫補助金	964,754	365,165	404,501	67,753	164,913
教育費国庫補助金	155,780	8,938	10,544	3,662	14,200
総務費国庫補助金	4,815,578	446,120	578,076	1,040,205	824,578
消防費国庫補助金	－	－	129	129	733
総務費委託金	368	12,559	16,994	352	15,392
民生費委託金	11,508	12,307	11,797	12,382	11,147
合　　計	9,392,069	6,002,243	5,329,920	4,764,088	4,702,383

土木費国庫補助金 164,913 千円は、前年度に比べ住宅市街地総合整備事業費補助金が増額計上されたことにより、97,160 千円（143.4%）増加している。

１５款 県支出金

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	1,438,638	1,396,903	1,390,645	1,473,222	1,528,052
調定額	1,339,561	1,311,183	1,285,346	1,555,260	1,457,805
収入済額	1,329,758	1,311,183	1,285,346	1,425,648	1,457,805
繰越調定額	9,803	0	0	0	0
予算現額に対する収入率	92.4%	93.9%	92.4%	96.8%	95.4%
調定額に対する収入率	99.3%	100.0%	100.0%	91.7%	100.0%

県支出金とは地方公共団体が行う特定の事務事業に対して県から交付されるもので、国庫支出金と同様に、その目的、性格により県負担金、県補助金、県委託金に分類される。

収入済額 1,457,805 千円は、前年度に比べ 32,157 千円（2.3%）増加している。

各目の収入状況は、次表のとおりである。

（単位:千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
県負担金	1,014,182	1,005,853	981,389	1,080,751	1,107,762
民生費県負担金	1,003,763	992,902	980,862	1,080,244	1,100,572
土木費県負担金	10,071	12,557	118	76	6,797
権限委譲事務交付金	348	394	409	431	393
教育費県負担金	－	－	－	－	－
県補助金	229,972	236,161	239,412	275,165	273,989
民生費県補助金	186,619	190,910	204,510	235,797	228,745
衛生費県補助金	6,446	4,359	9,284	10,582	14,709
農林水産業費県補助金	12,726	14,742	13,474	13,246	13,507
消防費県補助金	3,772	3,785	3,733	3,733	4,285
教育費県補助金	12,042	6,389	5,160	7,597	8,841
労働費県補助金	5,970	13,339	－	－	－
総務費県補助金	702	1,085	201	1,790	875
商工費県補助金	1,242	1,253	2,180	2,193	2,482
土木費県補助金	453	300	870	227	545
委託金	85,604	69,170	64,545	69,733	76,054
総務費委託金	84,874	68,354	63,012	69,650	75,406
民生費委託金	46	134	206	11	11
衛生費委託金	14	14	14	14	14
土木費委託金	－	－	1,257	－	－
教育費委託金	670	667	56	57	623
合　　計	1,329,758	1,311,183	1,285,346	1,425,648	1,457,805

民生費県負担金 1,100,572 千円は、障害者自立支援給付費負担金等が増額計上されたことにより、前年度に比べ 20,328 千円（1.9%）増加している。

１６款 財産収入

（単位:千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	548,835	78,218	33,286	58,859	23,718
調定額	528,665	100,423	36,939	98,712	16,336
収入済額	525,500	97,542	34,220	96,179	13,892
不納欠損額	720	0	0	0	0
収入未済額	2,445	2,881	2,719	2,532	2,443
予算現額に対する収入率	95.7%	124.7%	102.8%	163.4%	58.6%
調定額に対する収入率	99.4%	97.1%	92.6%	97.4%	85.0%

財産収入とは、市が有する財産の貸付けや、売払いなどにより得た現金収入のことである。

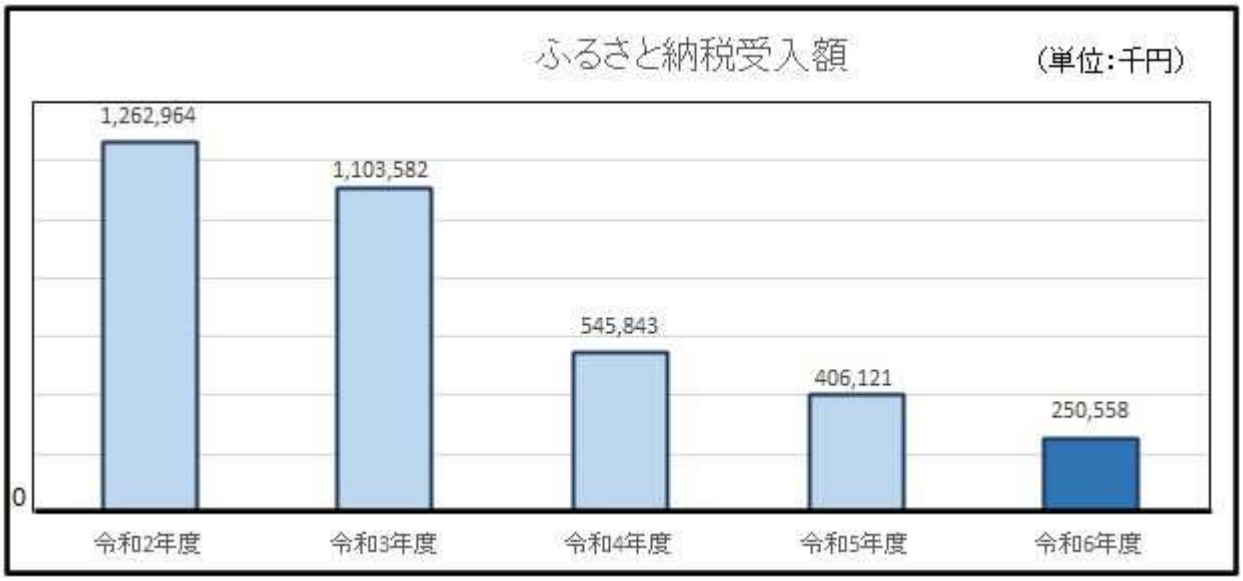
収入済額 13,892 千円は、前年度に比べ 82,287 千円(85.6%)減少している。

１７款 寄附金

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	1,255,001	1,001,001	623,501	453,001	312,684
調定額	1,265,418	1,106,341	569,023	406,829	256,115
収入済額	1,265,418	1,106,341	569,023	406,829	256,115
予算現額に対する収入率	100.8%	110.5%	91.3%	89.8%	81.9%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

寄附金のうち、97.8%を占めるふるさと納税は、令和２年度をピークに減少傾向である。今年度においては、ふるさと納税の収入済額は 250,558 千円で、前年度に比べ 155,563 千円(38.3%)減少しており、財源確保に向けた取り組みが必要である。



１８款 繰入金

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	12,232	1	3,787	186,002	172,235
調定額	12,000	0	3,785	186,000	172,235
収入済額	12,000	0	3,785	186,000	172,235
予算現額に対する収入率	98.1%	0.0%	99.9%	100.0%	100.0%
調定額に対する収入率	100.0%	－	100.0%	100.0%	100.0%

繰入金とは、一般会計、特別会計及び基金間で、相互に資金運用するものである。

収入済額 172,235 千円は、前年度に比べ 13,765 千円(7.4%)減少している。この主な要因は中間市行橋市競艇組合事業収入配分金積立基金に積み立てる競艇事業収入が前年度に比べ、17,500 千円（9.6%）減少していることに伴うものである。

１９款 繰越金

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	792,855	1,066,447	1,342,172	1,152,178	912,883
調定額	762,390	1,066,447	1,342,173	1,152,179	912,883
収入済額	762,390	1,066,447	1,342,173	1,152,179	912,883
予算現額に対する収入率	96.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

収入済額 912,883 千円は、前年度に比べ 239,296 千円（20.8%）減少している。

繰越金の内訳は、前年度繰越金 899,125 千円、繰越事業費充当財源繰越額（繰越明許費）13,758 千円となっている。

２０款 諸収入

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	466,605	663,524	387,347	434,814	561,735
調定額	643,384	763,540	480,498	526,103	588,443
収入済額	551,606	667,172	393,863	446,983	519,197
不納欠損額	0	9,605	9,171	7,074	3,503
収入未済額	91,778	86,763	77,465	72,046	65,743
予算現額に対する収入率	118.2%	100.5%	101.7%	102.8%	92.4%
調定額に対する収入率	85.7%	87.4%	82.0%	85.0%	88.2%

延滞金加算金及び過料、市預金利子、返還金や委託料等の雑入、競艇事業の収益事業収入、貸付金元利収入がこれにあたる。

収入済額 519,197 千円は、前年度に比べ 72,214 千円（16.2%）増加している。

競艇事業収入の推移　（単位：千円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
競艇事業収入	75,000	126,000	158,500	183,000	165,500

諸収入のうち中間市行橋市競艇組合からの配分金である競艇事業収入の収入済額 165,500 千円は前年度に比べ 17,500 千円（9.6%）減少している。

２１款 市債

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	1,102,006	1,199,170	840,190	430,259	512,615
調定額	1,000,165	1,181,570	795,590	427,559	492,315
収入済額	977,965	1,064,470	780,790	395,259	331,015
繰越調定額	22,200	117,100	14,800	32,300	161,300
予算現額に対する収入率	88.7%	88.8%	92.9%	91.9%	64.6%
調定額に対する収入率	97.8%	90.1%	98.1%	92.4%	67.2%

収入済額 331,015 千円は、前年度に比べ 64,244 千円(16.3%)減少している。

市債の現在高（一般会計）

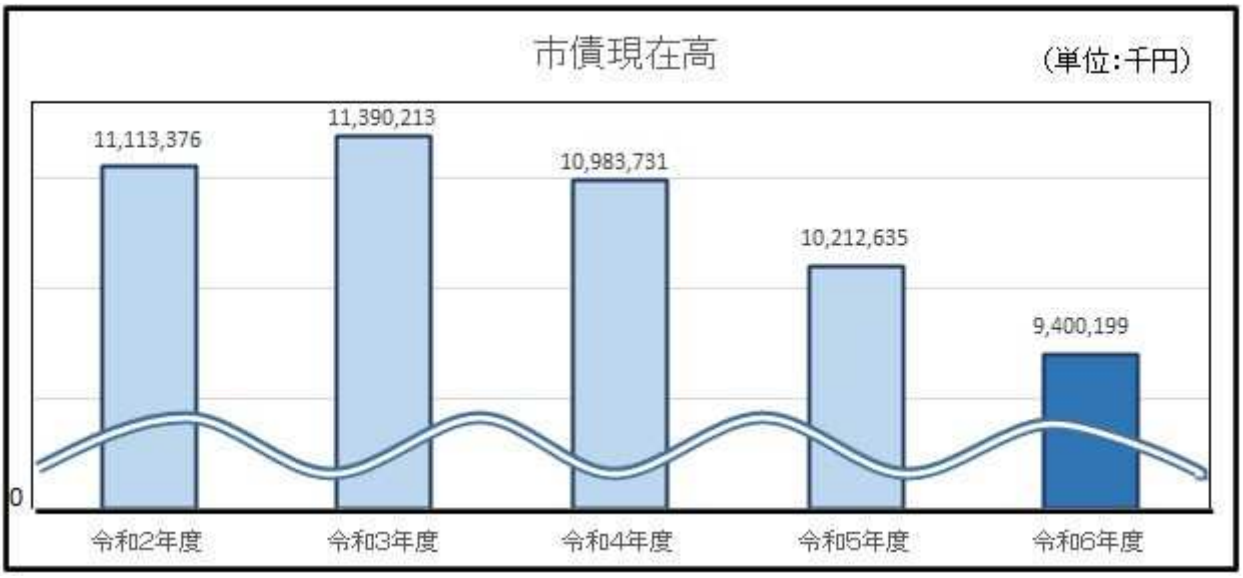
（単位：千円）

市債名	令和5年度末 現在高	令和6年度中の 借入額	令和6年度中の 元金償還額	令和6年度末 現在高
庁舎建設債	1,569	0	1,569	0
総務債	397,651	0	82,109	315,542
民生債	389,588	0	32,682	356,906
衛生債	4,105	0	1,026	3,079
労働債	35,377	0	6,198	29,179
農林債	86,872	7,500	16,102	78,270
商工債	26,244	0	6,896	19,348
公営住宅債	1,489,967	108,300	73,108	1,525,159
都市計画事業債	561,589	40,800	40,315	562,074
道路橋りょう債	806,008	66,500	80,951	791,557
河川債	850	300	50	1,100
消防債	305,266	8,500	68,550	245,216
教育債	913,503	68,500	187,223	794,780
災害復旧事業債	14,508	200	2,357	12,351
臨時財政対策債	4,994,677	30,415	493,882	4,531,210
調整債	12,183	0	2,017	10,166
減収補填債	33,559	0	1,965	31,594
病院事業債	139,119	0	46,451	92,668
合　計	10,212,635	331,015	1,143,451	9,400,199

市債現在高の推移（一般会計）

（単位：千円）

市債名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
庁舎建設債	6,249	4,693	3,133	1,569	0
総務債	551,363	459,235	372,882	397,651	315,542
民生債	376,390	433,603	401,980	389,588	356,906
衛生債	7,184	6,158	5,132	4,105	3,079
労働債	53,870	47,723	41,558	35,377	29,179
農林債	106,344	101,510	94,552	86,872	78,270
商工債	65,148	49,145	33,139	26,244	19,348
公営住宅債	968,371	1,183,310	1,530,569	1,489,967	1,525,159
都市計画事業債	515,383	511,184	599,510	561,589	562,074
道路橋りょう債	833,636	843,741	838,000	806,008	791,557
河川債	400	400	600	850	1,100
消防債	388,384	389,329	360,158	305,266	245,216
教育債	1,328,562	1,158,734	974,827	913,503	794,780
災害復旧事業債	21,203	18,644	16,564	14,508	12,351
臨時財政対策債	5,841,130	5,830,731	5,446,942	4,994,677	4,531,210
調整債	16,200	16,200	14,194	12,183	10,166
減収補填債	33,559	33,559	33,559	33,559	31,594
病院事業債	－	302,314	216,432	139,119	92,668
合　　計	11,113,376	11,390,213	10,983,731	10,212,635	9,400,199



以上が、一般会計における歳入款別状況である。

（5）歳出

一般会計の歳出における決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	25,872,647	22,648,949	21,154,688	20,034,743	20,111,375
支出済額	24,324,463	21,045,640	19,689,453	19,078,141	18,631,779
翌年度繰越額	286,169	734,514	114,056	204,611	462,026
不用額	1,262,015	868,795	1,351,179	751,990	1,017,570
予算現額に対する執行率	94.0%	92.9%	93.1%	95.2%	92.6%

一般会計の支出済額 18,631,779 千円は、前年度に比べ 446,362 千円（2.3%）減少となり、予算現額に対する執行率は 92.6%で、前年度に比べ 2.6 ポイント下回っている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1. 議会費	152,631	154,518	193,143	159,892	168,667
2. 総務費	8,271,850	4,722,215	4,032,357	3,645,810	3,425,456
3. 民生費	8,400,088	9,768,538	9,087,676	9,626,899	9,482,689
4. 衛生費	1,974,979	1,650,709	1,328,809	1,291,712	1,039,884
5. 労働費	17,107	33,444	2,745	4,669	1,163
6. 農林水産業費	58,512	60,768	73,730	64,603	85,923
7. 商工費	238,908	190,677	225,602	166,746	196,564
8. 土木費	2,349,550	1,707,925	1,959,962	1,165,932	1,400,748
9. 消防費	534,903	591,069	543,421	530,684	554,394
10. 教育費	1,264,494	952,928	1,023,924	1,223,782	1,102,226
11. 災害復旧費	3,497	0	0	0	0
12. 公債費	1,057,944	1,212,851	1,218,082	1,197,413	1,174,065
13. 予備費	0	0	0	0	0
合　　計	24,324,463	21,045,640	19,689,453	19,078,141	18,631,779

翌年度繰越額の事業別明細については、次表のとおりである。

（単位：千円）

款	事　業　名	種類	翌年度繰越額	繰越事業の財源内容				
				既収入特定財源（国庫支出金）	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
3	物価高騰緊急支援給付金（住民税非課税世帯分）給付事業	繰越明許費	30,878	0	30,878	0	0	0
3	物価高騰緊急支援給付金（こども加算分）給付事業	繰越明許費	8,114	0	8,114	0	0	0
8	通谷横断歩道橋補修事業	繰越明許費	252,196	0	116,655	93,400	0	42,141
8	池田団地改修事業	繰越明許費	27,350	9,602	0	17,700	0	48
9	水槽付き消防ポンプ自動車整備事業	繰越明許費	73,988	0	0	50,200	0	23,788
2	旧中央公民館建物解体事業	継続費	69,500	0	0	0	0	69,500
合　計			462,026	9,602	155,647	161,300	0	135,477

上記事業の翌年度繰越額 462,026 千円のうち、一般財源からの翌年度への繰越額は 135,477 千円である。

会計年度独立の原則により、歳出予算の経費の金額は翌年度において使用することができないとされているが、一定の条件の下に、一会計年度内に使用し終わらなかった歳出予算の経費の金額を翌年度に繰り越して使用することができる繰越制度が認められている。

繰越のうち、繰越明許費とはその性質上又は予算成立後の事由に基づき、年度内にその支出を終わらない見込みのあるものについて、予算の定めるところにより、あらかじめ繰越明許費として議会の議決を経て翌年度に繰り越す経費のことであり、継続費とはその履行に数年度を要するものについて、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる経費のことである。

昨年度と同様に、繰越明許費には物価高騰緊急支援給付金給付事業が計上されているほか、今年度は「通谷横断歩道橋補修事業」や「池田団地改修事業」等が繰越明許費に、「旧中央公民館建物解体費用」が継続費に計上されている。

一般会計の歳出における各款の決算状況は、次のとおりである。

１款　議会費

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	154,422	155,328	196,399	161,724	171,815
支出済額	152,631	154,518	193,143	159,892	168,667
不用額	1,791	810	3,256	1,832	3,148
予算現額に対する執行率	98.8%	99.5%	98.3%	98.9%	98.2%

支出済額 168,667 千円は、前年度に比べ 8,775 千円（5.5%）増加している。

２款　総務費

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	8,590,598	4,806,093	4,189,260	3,845,391	3,654,180
支出済額	8,271,850	4,722,215	4,032,357	3,645,810	3,425,456
翌年度繰越額	91,152	2,970	0	13,552	69,500
不用額	227,596	80,908	156,903	186,029	159,224
予算現額に対する執行率	96.3%	98.3%	96.3%	94.8%	93.7%

支出済額 3,425,456 千円は、前年度に比べ 220,354 千円（6.0%）減少している。

総務費支出済額の状況

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総務管理費	7,911,921	4,359,429	3,637,584	3,274,723	3,000,238
徴税費	171,953	167,657	181,959	184,005	198,503
戸籍住民基本台帳費	129,007	113,852	146,473	136,267	146,936
選挙費	14,623	54,438	40,821	20,801	53,692
統計調査費	20,666	1,995	914	3,405	1,677
監査委員費	23,680	24,844	24,606	26,609	24,409
合　　計	8,271,850	4,722,215	4,032,357	3,645,810	3,425,456

総務管理費 3,000,238 千円は、前年度に比べ 274,485 千円（8.4%）減少している。

選挙費 53,692 千円は前年度に比べ、32,891 千円（158.1%）増加している。これは、当該年度に衆議院議員総選挙及び福岡県知事選挙の2つの選挙を実施したことによるものである。

３款　民生費

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	9,046,428	10,548,263	9,711,584	9,975,738	9,807,272
支出済額	8,400,088	9,768,538	9,087,676	9,626,899	9,482,689
翌年度繰越額	0	322,375	0	93,375	38,992
不用額	646,340	457,350	623,908	255,464	285,591
予算現額に対する執行率	92.9%	92.6%	93.6%	96.5%	96.7%

支出済額 9,482,689 千円は、前年度に比べ 144,210 千円（1.5%）減少している。

民生費支出済額の状況

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
社会福祉費	4,073,298	4,884,289	4,821,757	5,353,663	5,052,654
児童福祉費	2,344,070	2,854,242	2,320,425	2,273,636	2,400,155
生活保護費	1,982,720	2,030,006	1,945,494	1,999,600	2,029,879
合　　計	8,400,088	9,768,538	9,087,676	9,626,899	9,482,689

支出済額を各項ごとにみると、

- 社会福祉費の主なものは、物価高騰緊急支援給付金（新たに住民非課税及び均等割のみ課税となる世帯分）給付に要する経費 96,612 千円、物価高騰緊急支援給付金（住民税非課税世帯分）給付に要する経費 196,622 千円、物価高騰緊急支援給付金（住民税非課税世帯分）給付事業に要する経費（繰越分）15,905 千円、物価高騰緊急支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯分）給付事業に要する経費（繰越分）9,539 千円、障がい者福祉に要する経費における扶助費 1,645,312 千円、後期高齢者医療に要する経費における負担金補助及び交付金 778,471 千円などで、介護保険事業特別会計へは 764,358 千円繰り出されている。
- 児童福祉費では、物価高騰緊急支援給付金（新たに住民税非課税世帯等となる低所得者の子育て世帯への加算分）給付に要する経費 11,276 千円、物価高騰緊急支援給付金（こども加算分）給付に要する経費 17,635 千円、物価高騰緊急支援給付金（低所得者の子育て世帯への加算分）給付に要する経費（繰越分）4,471 千円、私立保育所等に要する経費 1,116,421 千円及び新設されたこども家庭センターに要する経費 25,943 千円などが計上されている。
- 生活保護費の主なものは、扶助費 1,887,896 千円、職員人件費 115,971 千円などである。

民生費における扶助費の各項別の支出済額は、以下の表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
社会福祉費	1,521,410	1,562,365	1,605,772	1,814,399	1,984,046
児童福祉費	1,826,158	1,817,764	1,795,905	1,858,684	2,029,695
生活保護費	1,843,463	1,888,918	1,811,459	1,856,654	1,887,896
合　　計	5,191,032	5,269,047	5,213,135	5,529,738	5,901,637

４款　衛生費

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	2,133,574	1,908,805	1,562,101	1,426,785	1,239,419
支出済額	1,974,979	1,650,709	1,328,809	1,291,712	1,039,884
翌年度繰越額	100,259	163,334	2,071	29,253	0
不用額	58,336	94,761	231,222	105,820	199,535
予算現額に対する執行率	92.6%	86.5%	85.1%	90.5%	83.9%

支出済額 1,039,884 千円は、前年度に比べ 251,828 千円（19.5%）減少している。

衛生費支出済額の状況

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保健衛生費	1,280,313	957,003	643,935	552,681	468,772
保健衛生総務費	1,029,984	152,101	157,614	156,334	199,013
予防費	196,012	501,281	431,042	326,462	150,019
母子衛生費	－	－	－	－	55,789
環境衛生費	54,317	54,244	55,279	69,885	63,952
病院事業精算費	－	249,376	－	－	－
清掃費	693,068	692,072	561,764	599,298	569,613
上水道費	1,598	1,634	123,110	139,733	1,498
合計	1,974,979	1,650,709	1,328,809	1,291,712	1,039,884

保健衛生費 468,772 千円は前年度に比べ 83,909 千円（15.2%）、清掃費 569,613 千円は 29,685 千円（5.0%）、上水道費 1,498 千円は 138,235 千円（98.9%）それぞれ減少している。

支出済額を各項ごとにみると、

- 保健衛生費の主なものとして、職員人件費 166,409 千円、予防接種に要する経費における委託料 60,835 千円などが計上されている。
- 清掃費の主なものは、じん芥処理施設への負担金 408,710 千円などが計上されている。
- 上水道費からは、水道事業会計への負担金として 1,498 千円繰り出されている。

５款　労働費

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	19,372	37,020	3,681	5,456	1,906
支出済額	17,107	33,444	2,745	4,669	1,163
不用額	2,265	3,576	936	787	743
予算現額に対する執行率	88.3%	90.3%	74.6%	85.6%	61.0%

支出済額 1,163 千円は、前年度に比べ 3,506 千円（75.1%）減少している。

６款　農林水産業費

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	66,809	68,425	80,186	75,209	94,608
支出済額	58,512	60,768	73,730	64,603	85,923
不用額	8,297	7,657	6,456	10,606	8,685
予算現額に対する執行率	87.6%	88.8%	91.9%	85.9%	90.8%

支出済額 85,923 千円は、前年度に比べ 21,320 千円（33.0%）増加している。

7款　商工費

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	242,771	198,933	309,371	171,517	206,121
支出済額	238,908	190,677	225,602	166,746	196,564
翌年度繰越額	0	0	73,800	0	0
不用額	3,863	8,256	9,969	4,771	9,557
予算現額に対する執行率	98.4%	95.8%	72.9%	97.2%	95.4%

支出済額 196,564 千円は、前年度に比べ 29,818 千円（17.9%）増加している。

商工費支出済額の状況

（単位：千円）

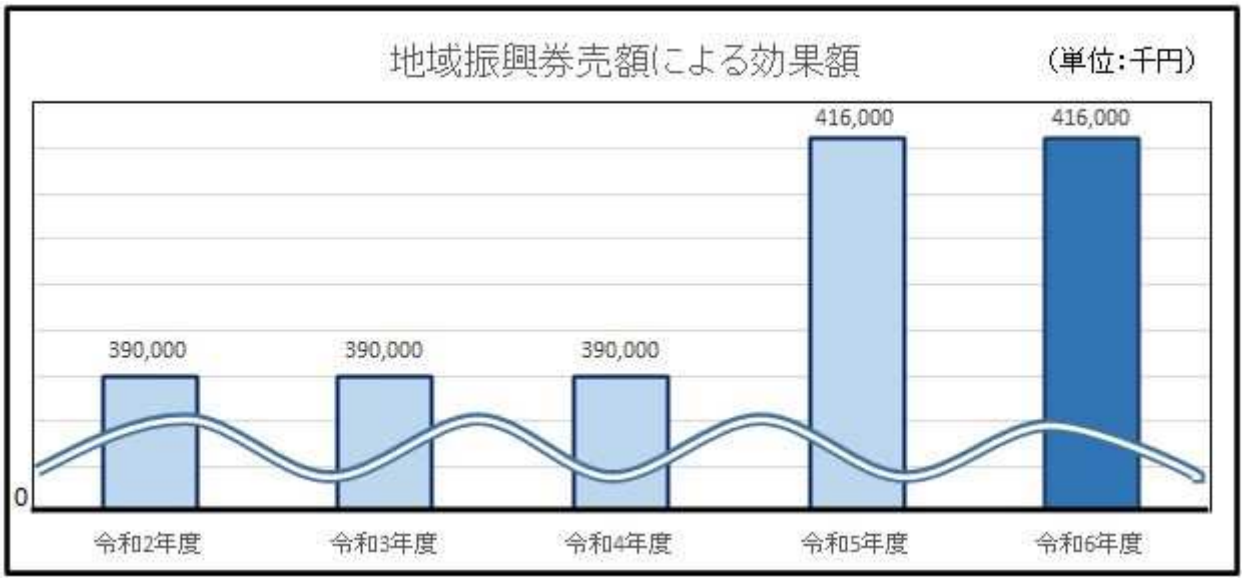
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
商工費	238,908	190,677	225,602	166,746	196,564
商工総務費	68,414	68,431	66,152	65,754	72,847
商工業振興費	154,527	103,900	143,622	78,522	96,417
観光費	9,985	10,946	12,219	18,363	19,114
排水施設維持管理費	5,981	7,400	3,609	4,106	8,186

商工業振興費 96,417 千円は、前年度に比べ 17,895 千円（22.8%）増加している。これは主に緊急商工業振興対策に要する経費における負担金、補助金及び交付金が 18,104 千円（24.9%）増加したことによるものである。

地域振興券に係る支出額の推移　（単位：千円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地域経済活性化対策補助金	60,500	60,500	60,500	72,731	67,326
地域振興券による効果額	390,000	390,000	390,000	416,000	416,000

令和 6 年度は地域活性化対策事業を実施する事業者に令和 5 年度に要したデジタル商品券導入初期費用相当額を減額した地域経済活性化対策補助金 67,326 千円を支出した。その結果、事業者は地域活性化対策として1冊 13,000 円の地域振興券（商品券）を 10,000 円で販売し、販売額 416,000 千円が市内経済の消費の下支えに寄与した。



８款　土木費

(単位:千円)

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	2,497,463	2,046,639	2,191,094	1,273,133	1,757,496
支出済額	2,349,550	1,707,925	1,959,962	1,165,932	1,400,748
翌年度繰越額	56,159	235,034	38,185	20,314	279,546
不用額	91,753	103,680	192,947	86,887	77,201
予算現額に対する執行率	94.1%	83.5%	89.5%	91.6%	79.7%

支出済額 1,400,748 千円は、前年度に比べ 234,816 千円(20.1%)増加している。

土木費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
土木管理費	124,774	125,569	123,820	126,892	125,432
道路橋りょう費	184,764	296,379	257,716	224,232	249,737
河川費	14,066	15,026	21,833	17,265	13,763
都市計画費	679,904	719,136	826,337	702,714	748,165
住宅費	1,346,043	551,815	730,256	94,829	263,652
合計	2,349,550	1,707,925	1,959,962	1,165,932	1,400,748

道路橋りょう費 249,737 千円は前年度に比べ 25,505 千円(11.4%)、都市計画費 748,165 千円は 45,451 千円(6.5%)、住宅費 263,652 千円は 168,823 千円(178.0%)それぞれ増加し、河川費 13,763 千円は 3,502 千円(20.3%)減少している。

支出済額を各項ごとにみると、

- 土木管理費の主なものは、職員人件費 122,413 千円などである。
- 道路橋りょう費の主なものは、道路維持補修に要する経費における修繕料 39,063 千円、黒川歩道橋補修事業に要する経費(繰越分)における工事請負費 20,314 千円、職員人件費 27,939 千円などである。

● 河川費の主なものは、河川・水路整備事業に要する経費における工事請負費 4,888 千円などである。

● 都市計画費の主なものは、緑化事業に要する費用における委託料 12,168 千円などで、公共下水道事業会計へ 98,490 千円出資し、505,510 千円繰り出されている。

● 住宅費の主なものは、中鶴地区建替事業に要する経費における工事請負費 176,460 千円などである。

９款　消防費

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	562,303	601,888	555,657	542,860	648,105
支出済額	534,903	591,069	543,421	530,684	554,394
翌年度繰越額	5,405	0	0	0	73,988
不用額	21,995	10,819	12,236	12,177	19,722
予算現額に対する執行率	95.1%	98.2%	97.8%	97.8%	85.5%

支出済額 554,394 千円は、前年度に比べ 23,710 千円（4.5%）増加している。

消防費支出済額の状況

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
消防費	534,903	591,069	543,421	530,684	554,394
常備消防費	462,133	465,654	469,555	482,714	504,274
非常備消防費	13,374	13,309	21,766	18,918	19,496
消防施設費	40,715	96,611	40,482	17,415	20,314
災害対策費	18,680	15,495	11,618	11,636	10,310

常備消防費 504,274 千円は、前年度に比べ 21,560 千円（4.5%）、非常備消防費 19,496 千円は 578 千円（3.1%）、消防施設費 20,314 千円は 2,899 千円（16.6%）それぞれ増加し、災害対策費 10,310 千円は 1,326 千円（11.4%）減少している。

消防費の主な支出済額は、常備消防に要する経費における委託料 15,716 千円、消防施設整備に要する経費における工事請負費 11,496 千円、職員人件費 457,937 千円などである。

１０款　教育費

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	1,450,989	1,021,995	1,093,630	1,315,633	1,255,230
支出済額	1,264,494	952,928	1,023,924	1,223,782	1,102,226
翌年度繰越額	33,194	10,800	0	48,118	0
不用額	153,301	58,268	69,706	43,732	153,004
予算現額に対する執行率	87.1%	93.2%	93.6%	93.0%	87.8%

支出済額 1,102,226 千円は、前年度に比べ 121,556 千円（9.9%）減少している。

教育費支出済額の状況

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育総務費	252,638	254,630	301,308	410,567	359,527
小学校費	465,828	263,129	301,306	265,362	307,069
中学校費	199,533	100,998	114,275	94,886	117,214
社会教育費	293,682	283,484	253,778	397,615	160,687
保健体育費	52,813	50,687	53,257	55,353	157,730
合計	1,264,494	952,928	1,023,924	1,223,782	1,102,226

教育費のうち、小学校費 307,069 千円は、前年度に比べ 41,707 千円（15.7％）、中学校費 117,214 千円は 22,328 千円（23.5％）、保健体育費 157,730 千円は 102,377 千円（185.0％）それぞれ増加し、社会教育費 160,687 千円は 236,928 千円（59.6％）減少している。

支出済額を各項ごとにみると、

- 教育総務費の主なものは、職員人件費 173,464 千円、学校給食費緊急支援事業に要する経費における負担金、補助及び交付金 13,629 千円などである。
- 小学校費の主なものは、小学校防排煙制御設備等改修事業に要する経費における委託料 20,042 千円、小学校給食運営に要する経費における委託料 117,541 千円などである。
- 中学校費の主なものは、中学校管理運営に要する経費における需用費 24,539 千円などである。
- 社会教育費の主なものは、図書館に要する経費における委託料 47,916 千円、及び職員人件費 73,336 千円などである。
- 保健体育費の主なものは、社会体育に要する経費における委託料 51,177 千円などである。

１１款　災害復旧費

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	3,594	100	100	1,000	1,000
支出済額	3,497	0	0	0	0
不用額	97	100	100	1,000	1,000
予算現額に対する執行率	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

今年度は、災害復旧費の支出はなされていない。

１２款　公債費

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	1,060,794	1,213,212	1,218,115	1,197,616	1,174,276
支出済額	1,057,944	1,212,851	1,218,082	1,197,413	1,174,065
不用額	2,850	361	33	203	211
予算現額に対する執行率	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

支出済額 1,174,065 千円は、前年度に比べ 23,348 千円（1.9％）減少している。

償還元金及び利子の支出済額の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
長期債償還元金	1,029,703	1,180,806	1,187,272	1,166,355	1,143,451
利子	28,241	32,044	30,811	31,057	30,614
合　　計	1,057,944	1,212,851	1,218,082	1,197,413	1,174,065

長期債償還元金 1,143,451 千円は、前年度に比べ 22,904 千円（2.0%）、利子 30,614 千円は 443 千円（1.4%）それぞれ減少している。

１３款　予備費

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
充用前予算現額	50,000	50,000	50,000	50,000	106,522
充用額	6,470	7,752	6,491	7,319	6,574
不用額	43,530	42,248	43,509	42,681	99,948
充用率	12.9%	15.5%	13.0%	14.6%	6.2%

予備費からの充用額 6,574 千円は、前年度に比べ 745 千円（10.2%）減少している。

充用先の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円）

令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
充用先款	充用先節	充用額	充用先款	充用先節	充用額	充用先款	充用先節	充用額	充用先款	充用先節	充用額	充用先款	充用先節	充用額
土木費	補償補填及び賠償金	2,779	商工費	委託料	3,806	土木費	補償補填及び賠償金	2,958	商工費	需用費	355	商工費	委託料	3,693
消防費	職員手当等	3,961	消防費	職員手当等	3,946	消防費	使用料及び賃借料	222	消防費	職員手当等	4,082	消防費	職員手当等	2,689
							職員手当等	3,312		委託料	332		委託料	192
									教育費	需要費	1,654			
										委託料	896			
合計		6,740	合計		7,752	合計		6,491	合計		7,319	合計		6,574

以上が、令和6年度における一般会計決算の概要である。

３．特別会計

特別会計国民健康保険事業

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	予算現額	5,861,532	5,752,908	5,705,326	5,530,260	5,460,080
	収入済額	4,852,800	4,856,752	4,891,631	4,642,779	4,559,260
	収入率	82.8%	84.4%	85.7%	84.0%	83.5%
歳出	予算現額	5,861,532	5,752,908	5,705,326	5,530,260	5,460,080
	支出済額	5,625,501	5,620,566	5,543,677	5,303,441	5,130,158
	執行率	96.0%	97.7%	97.2%	95.9%	94.0%
形式収支		△ 772,701	△ 763,815	△ 652,046	△ 660,662	△ 570,898
実質収支額		△ 772,701	△ 763,815	△ 652,046	△ 660,662	△ 570,898
単年度収支		138,073	8,886	111,769	△ 8,616	89,764

形式収支は 570,898 千円の赤字だが、赤字額は前年度に比べ 89,764 千円（13.6%）減少し、単年度収支は 89,764 千円の黒字となっている。

● 歳入について

国民健康保険事業歳入額状況

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調定額	4,982,576	4,970,209	4,998,415	4,743,647	4,658,494
収入済額	4,852,800	4,856,752	4,891,631	4,642,779	4,559,260
不納欠損額	20,656	17,860	13,178	10,704	8,207
収入未済額	109,121	95,598	93,605	90,164	91,026
調定額に対する収入率	97.4%	97.7%	97.9%	97.9%	97.9%

収入済額 4,559,260 千円は、前年度に比べ 83,519 千円（1.8%）減少している。

国民健康保険事業款別収入済額状況

（単位：千円）

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国民健康保険税	815,633	767,956	776,617	712,835	682,698
使用料及び手数料	667	575	597	598	602
国庫支出金	14,423	12,438	170	199	572
県支出金	3,488,686	3,544,300	3,601,341	3,422,468	3,386,730
連合会支出金	0	0	0	0	0
繰入金	512,775	509,360	506,351	496,081	474,481
繰越金	0	0	0	0	0
諸収入	20,616	22,123	6,556	10,598	14,177
市債	0	0	0	0	0
合　　計	4,852,800	4,856,752	4,891,631	4,642,779	4,559,260

収入済額のうち、国民健康保険税 682,698 千円は、前年度に比べ 30,137 千円（4.2%）、県支出金 3,386,730 千円は 35,738 千円（1.0%）それぞれ減少している。

① 不納欠損額の内容について

地方税法第 18 条及び第 15 条の 7 の規定により、不納欠損処分を行った件数及び税額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区　　分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
時効完成分	693件	5,730	565件	3,681	113件	1,329	168件	2,506	130件	1,031
執行停止分	1,361件	14,924	1,263件	14,173	1,253件	11,849	525件	8,197	355件	7,176
合　　計	2,054件	20,654	1,828件	17,854	1,366件	13,178	693件	10,704	485件	8,207

令和 6 年度に行った不納欠損処分は全体で 485 件、不納欠損額は 8,207 千円であった。このうち執行停止分が前年度に比べ 170 件、1,021 千円（12.5%）減少している。

② 第三者行為納付金について

交通事故等の治療費立替え分の第三者行為納付金は、12 件の 6,534 千円であったが、全額納付されている。

● 歳出について

国民健康保険事業歳出額状況

(単位:千円)

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	5,861,532	5,752,908	5,705,326	5,530,260	5,460,080
支出済額	5,625,501	5,620,566	5,543,677	5,303,441	5,130,158
不用額	236,031	132,342	161,649	226,819	329,922
予算現額に対する執行率	96.0%	97.7%	97.2%	95.9%	94.0%

支出済額 5,130,158 千円は、前年度に比べ 173,283 千円（3.3%）減少している。

国民健康保険事業款別支出済額状況

（単位：千円）

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
総務費	106,881	105,666	110,314	102,149	109,689
保険給付費	3,315,171	3,457,792	3,497,475	3,352,909	3,238,228
国民健康保険事業費納付金	1,206,947	1,166,295	1,111,982	1,130,176	1,078,594
共同事業拠出金	1	0	0	0	0
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0
保健事業費	28,021	31,320	30,400	29,221	33,946
公債費	0	0	0	0	0
諸支出金	57,706	86,792	29,691	36,941	9,039
前年度繰上充用金	910,774	772,701	763,815	652,045	660,662
予備費	0	0	0	0	0
合　　計	5,625,501	5,620,566	5,543,677	5,303,441	5,130,158

支出済額のうち、保険給付費 3,238,228 千円は、前年度に比べ 114,681 千円（3.4%）、国民健康保険事業費納付金 1,078,594 千円は 51,582 千円（4.6%）それぞれ減少となっている。

総事業費の 63.1%を占める保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

（単位:千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
療養諸費	2,878,287	3,000,434	3,037,878	2,907,998	2,791,794
療養給付費	2,837,661	2,958,462	2,997,519	2,870,962	2,754,985
療養費	33,921	35,102	33,555	30,231	30,360
審査支払手数料	6,705	6,870	6,804	6,805	6,450
高額療養費	413,933	440,692	445,637	425,063	429,024
移送費	0	0	0	0	0
出産育児諸費	21,241	14,700	11,345	17,748	15,679
葬祭諸費	1,710	1,920	1,950	2,100	1,710
傷病手当金	0	46	665	0	21
合　　計	3,315,171	3,457,792	3,497,475	3,352,909	3,238,228

住宅新築資金等特別会計

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	予算現額	336,198	334,882	325,187	322,220	319,221
	収入済額	1,454	9,757	3,099	2,444	789
	収入率	0.4%	2.9%	1.0%	0.8%	0.2%
歳出	予算現額	336,198	334,882	325,187	322,220	319,221
	支出済額	334,936	333,616	323,993	321,026	318,714
	執行率	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.8%
形式収支		△ 333,482	△ 323,859	△ 320,894	△ 318,582	△ 317,925
実質収支額		△ 333,482	△ 323,859	△ 320,894	△ 318,582	△ 317,925
単年度収支		1,322	9,623	2,965	2,311	657

形式収支は 317,925 千円の赤字であるが、赤字額は前年度に比べ 657 千円（0.2%）減少し、単年度収支は 657 千円の黒字となっている。

● 歳入について

住宅新築資金等歳入額状況

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調定額	72,134	60,899	30,903	26,602	22,614
収入済額	1,454	9,757	3,099	2,444	789
不納欠損額	18,283	22,582	2,894	2,046	0
収入未済額	52,397	28,560	24,910	22,112	21,825
調定額に対する収入率	2.0%	16.0%	10.0%	9.2%	3.5%

収入済額 789 千円は、前年度に比べ 1,655 千円（67.7%）減少している。

住宅新築資金等款別収入済額状況

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	金額	金額	金額	金額	金額
1. 県支出金	96	8,502	2,343	1,692	153
2. 諸収入	1,358	1,255	756	752	636
合　　計	1,454	9,757	3,099	2,444	789

貸付金元利収入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	収入額	収入額	収入額	収入額	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額
住宅改修資金貸付	667	585	296	296	7,088	209	0	6,879
元金	630	530	264	270	6,347	184	0	6,163
利子	37	55	32	26	741	25	0	716
県住宅改修資金貸付	40	0	0	0	269	0	0	269
元金	37	0	0	0	260	0	0	260
利子	3	0	0	0	9	0	0	9
住宅新築資金貸付	511	550	270	281	10,048	0	0	10,048
元金	484	526	254	269	8,618	0	0	8,618
利子	27	24	16	12	1,430	0	0	1,430
宅地取得資金貸付	140	120	190	176	4,707	78	0	4,629
元金	129	112	180	167	4,119	75	0	4,044
利子	11	8	10	9	588	3	0	585
合　　計	1,358	1,255	756	752	22,112	286	0	21,825
元金	1,280	1,168	699	705	19,344	258	0	19,085
利子	78	87	57	47	2,768	28	0	2,740

資金貸付金全体の収入額 286 千円は、前年度に比べ 466 千円（62.0%）減少している。
令和 6 年度末における貸付金元利未償還金（収入未済額）は 21,825 千円となっている。

● 歳出について

住宅新築資金等歳出額状況

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	336,198	334,882	325,187	322,220	319,221
支出済額	334,936	333,616	323,993	321,026	318,714
不用額	1,262	1,266	1,194	1,194	508
予算現額に対する執行率	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.8%

支出済額 318,714 千円は、前年度に比べ 2,312 千円（0.7%）減少している。

住宅新築資金等款別支出済額状況

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1. 総務費	132	134	134	132	132
2. 前年度繰上充用金	334,804	333,482	323,859	320,894	318,581
合計	334,936	333,616	323,993	321,026	318,714

地域下水道事業特別会計

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	予算現額	91,913	95,407	510	115,349	100,089
	収入済額	85,817	93,581	1,748	113,070	68,440
	収入率	93.4%	98.1%	342.7%	98.0%	68.4%
歳出	予算現額	91,913	95,407	510	115,349	100,089
	支出済額	84,418	92,591	246	111,882	68,440
	執行率	91.8%	97.0%	48.2%	97.0%	68.4%
形式収支		1,400	990	1,502	1,188	0
実質収支額		1,400	990	1,502	1,188	0
単年度収支		166	△ 410	512	△ 314	△ 1,188

収入済額及び支出済額がそれぞれ 68,440 千円で同額なため形式収支は 0 千円となっている。

地域下水道事業特別会計は令和 6 年度に曙下水処理場と中鶴団地下水処理場の解体工事が完了し、本市の地域下水道事業を終了したことに伴い、同会計は令和 6 年度末をもって閉鎖された。

● 歳入について

地域下水道事業歳入額状況

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調定額	89,320	96,281	3,364	114,029	69,069
収入済額	85,817	93,581	1,748	113,070	68,440
不納欠損額	231	434	380	198	167
収入未済額	3,272	2,267	1,236	761	462
調定額に対する収入率	96.1%	97.2%	52.0%	99.2%	99.1%

収入済額 68,440 千円は、前年度に比べ 44,630 千円（39.5%）減少している。

地域下水道事業款別収入済額状況

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1.使用料及び手数料	57,101	28,682	745	290	147
2.財産収入	6	331	1	1	1
3.繰入金	27,462	52,781	0	70,995	35,645
4.繰越金	1,234	1,400	990	1,501	1,188
5.諸収入	14	37	12	12	39
6.国庫支出金	－	10,350	0	40,271	31,421
合　　計	85,817	93,581	1,748	113,070	68,440

使用料及び手数料の下水道使用料収入状況は、次表のとおりである。

地域下水道事業への繰入金の状況

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
繰入金	27,462	52,781	0	70,995	35,645
一般会計繰入金	21,700	48,200	0	43,000	10,635
地域下水道施設改良等基金繰入金	5,762	4,581	0	27,995	25,010

一般会計から 10,635 千円、地域下水道施設改良等基金から取り崩された 25,010 千円、合計 35,645 千円の繰入が行われた。

● 歳出について

地域下水道事業歳出額状況

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	91,913	95,407	510	115,349	100,089
支出済額	84,418	92,591	246	111,882	68,440
不用額	7,495	2,816	264	3,467	31,649
予算現額に対する執行率	91.8%	97.0%	48.2%	97.0%	68.4%

支出済額 68,440 千円は、前年度に比べ 43,442 千円（38.8%）減少している。

地域下水道事業款別支出済額状況

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
衛生費	84,418	92,591	246	111,882	68,440
合　　計	84,418	92,591	246	111,882	68,440

公共用地先行取得特別会計

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	予算現額	100	100	100	100	100
	収入済額	0	0	0	0	0
	収入率	－	－	－	－	－
歳出	予算現額	100	100	100	100	100
	支出済額	0	0	0	0	0
	執行率	－	－	－	－	－
形式収支		0	0	0	0	0
実質収支額		0	0	0	0	0
単年度収支		0	0	0	0	0

公共用地先行取得特別会計は、公共事業等に必要な土地をあらかじめ取得するための会計で、歳入予算に公共用地先行取得債 100 千円、歳出予算に公有財産購入費 100 千円を計上しているが、新たな用地の取得は行わなかったことから、決算額は歳入歳出ともに 0 千円となった。

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	予算現額	5,194,759	5,372,976	5,384,364	5,439,181	5,135,708
	収入済額	5,247,789	5,332,397	5,234,388	5,317,689	5,294,956
	収入率	101.0%	99.2%	97.2%	97.8%	103.1%
歳出	予算現額	5,194,759	5,372,976	5,384,364	5,439,181	5,135,708
	支出済額	4,965,949	5,107,448	4,909,099	4,973,819	5,030,337
	執行率	95.6%	95.1%	91.2%	91.4%	97.9%
形式収支		281,840	224,950	325,289	343,870	264,619
実質収支額		281,840	224,950	325,289	343,870	264,619
単年度収支		49,688	△ 56,890	100,339	18,581	△ 79,251

形式収支は 264,619 千円の黒字となっているが、前年度に比べ 79,251 千円（23.0%）減少し、単年度収支は 79,251 千円の赤字となっている。

● 歳入について

介護保険事業(保険事業勘定)歳入額状況

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調定額	5,255,414	5,339,343	5,239,427	5,321,876	5,300,127
収入済額	5,247,789	5,332,397	5,234,388	5,317,689	5,294,956
不納欠損額	1,451	1,312	1,088	582	567
収入未済額	6,174	5,634	3,950	3,605	4,603
調定額に対する収入率	99.9%	99.8%	99.9%	99.9%	99.9%

収入済額 5,294,956 千円は、前年度に比べ 22,733 千円（0.4%）減少している。

介護保険事業（保険事業勘定）款別収入済額状況

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1. 介護保険料	962,403	990,027	984,027	967,983	917,425
2. 使用料及び手数料	4,199	4,581	3,917	3,539	223
3. 国庫支出金	1,264,029	1,307,933	1,300,713	1,290,831	1,279,004
4. 支払基金交付金	1,278,520	1,254,005	1,236,217	1,247,514	1,261,590
5. 県支出金	709,146	702,043	707,243	683,737	700,390
6. 財産収入	27	5	9	11	12
7. 繰入金	774,540	766,763	753,164	773,530	764,358
8. 諸収入	512	2,060	553	809	2,722
9. 繰越金	232,152	281,840	224,950	325,290	343,870
10. 第1号介護予防支援費	22,262	23,140	23,596	24,445	25,362
合計	5,247,789	5,332,397	5,234,388	5,317,689	5,294,956

県支出金 700,390 千円は、前年度に比べ 16,653 千円（2.4%）、支払基金交付金 1,261,590 千円は 14,076 千円（1.1%）それぞれ増加、介護保険料 917,425 千円は 50,558 千円（5.2%）の減少となっている。

● 歳出について

介護保険事業(保険事業勘定)歳出額状況

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	5,194,759	5,372,976	5,384,364	5,439,181	5,135,708
支出済額	4,965,949	5,107,448	4,909,099	4,973,819	5,030,337
不用額	228,810	265,528	475,265	465,362	105,371
予算現額に対する執行率	95.6%	95.1%	91.2%	91.4%	97.9%

支出済額 5,030,337 千円は、前年度に比べ 56,518 千円（1.1%）増加している。

介護保険事業（保険事業勘定）款別支出済額状況

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1.総務費	87,683	81,234	80,114	102,331	89,244
2.保険給付費	4,407,108	4,353,323	4,235,405	4,255,426	4,384,593
3.財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0
4.地域支援事業費	443,243	445,087	438,472	458,903	457,546
5.基金積立金	27	200,000	91,000	19,611	12
6.諸支出金	27,888	27,804	64,107	137,548	98,942
7.予備費	0	0	0	0	0
合計	4,965,949	5,107,448	4,909,099	4,973,819	5,030,337

総事業費の 87.2%を占める保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1.介護サービス等諸費	3,953,997	3,932,791	3,839,711	3,862,136	3,993,422
2.介護予防サービス等諸費	168,482	170,891	168,842	167,123	164,511
3.その他諸費	2,947	3,009	2,979	2,984	2,884
4.高額介護サービス等費	105,630	101,951	98,617	99,217	105,835
5.高額医療合算介護サービス等費	17,211	16,860	17,120	17,280	15,265
6.特定入所者介護サービス等費	158,842	127,821	108,136	106,687	102,675
合計	4,407,108	4,353,323	4,235,405	4,255,426	4,384,593

介護サービス等諸費 3,993,422 千円は、前年度に比べ 131,286 千円（3.4%）の増加、介護予防サービス等諸費 164,511 千円は 2,612 千円（1.6%）の減少となっている。

介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	予算現額	33,464	37,310	37,872	31,328	33,716
	収入済額	48,478	49,493	45,910	42,188	46,252
	収入率	144.9%	132.7%	121.2%	134.7%	137.2%
歳出	予算現額	33,464	37,310	37,872	31,328	33,716
	支出済額	31,845	35,414	34,141	27,237	30,798
	執行率	95.2%	94.9%	90.1%	86.9%	91.3%
形式収支		16,633	14,079	11,769	14,951	15,454
実質収支額		16,633	14,079	11,769	14,951	15,454
単年度収支		1,834	△ 2,554	△ 2,310	3,182	503

形式収支は 15,454 千円の黒字となり、前年度に比べ 503 千円（3.4%）増加し、単年度収支は 503 千円の黒字となっている。

● 歳入について

介護保険事業(サービス事業勘定)歳入額状況

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調定額	48,478	49,493	45,910	42,188	46,252
収入済額	48,478	49,493	45,910	42,188	46,252
不納欠損額	0	0	0	0	0
収入未済額	0	0	0	0	0
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

収入済額 46,252 千円は、前年度に比べ 4,064 千円（9.6%）増加している。

介護保険事業（サービス事業勘定）款別収入済額状況

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1. サービス収入	33,679	32,861	31,804	30,419	31,301
2. 繰越金	14,798	16,633	14,079	11,769	14,951
3. 諸収入	－	－	－	－	－
4. 財産収入	－	－	28	－	－
合計	48,478	49,493	45,910	42,188	46,252

● 歳出について

介護保険事業(サービス事業勘定)歳出額状況

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	33,464	37,310	37,872	31,328	33,716
支出済額	31,845	35,414	34,141	27,237	30,798
不用額	1,619	1,896	3,731	4,091	2,918
予算現額に対する執行率	95.2%	94.9%	90.1%	86.9%	91.3%

介護保険事業（サービス事業勘定）款別支出済額状況

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費	31,845	35,414	34,141	27,237	30,798
合計	31,845	35,414	34,141	27,237	30,798

事業費 30,798 千円は、前年度に比べ 3,561 千円（13.1%）増加している。

後期高齢者医療特別会計

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	予算現額	847,258	848,052	868,685	894,853	969,457
	収入済額	836,430	835,521	867,271	874,375	968,895
	収入率	98.7%	98.5%	99.8%	97.7%	99.9%
歳出	予算現額	847,258	848,052	868,685	894,853	969,457
	支出済額	821,517	818,081	850,006	855,453	946,691
	執行率	97.0%	96.5%	97.8%	95.6%	97.7%
形式収支		14,912	17,439	17,265	18,922	22,204
実質収支額		14,912	17,439	17,265	18,922	22,204
単年度収支		△ 1,343	2,527	△ 174	1,657	3,282

形式収支は 22,204 千円の黒字となり、前年度に比べ 3,282 千円（17.3%）増加し、単年度収支は 3,282 千円の黒字となっている。

● 歳入について

後期高齢者医療歳入額状況

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調定額	839,448	837,813	868,898	875,624	970,909
収入済額	836,430	835,521	867,271	874,375	968,895
不納欠損額	560	427	312	89	95
収入未済額	2,458	1,865	1,316	1,160	1,919
調定額に対する収入率	99.6%	99.7%	99.8%	99.9%	99.8%

収入済額 968,895 千円は、前年度に比べ 94,520 千円（10.8%）増加している。

後期高齢者医療款別収入済額状況

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
後期高齢者医療保険料	600,200	601,523	614,218	615,558	692,292
使用料及び手数料	81	72	83	86	101
寄付金	0	0	0	0	－
繰入金	213,414	210,742	225,972	234,551	244,119
諸収入	6,433	8,271	9,558	6,915	13,462
繰越金	16,255	14,912	17,439	17,265	18,922
国庫支出金	47	－	－	－	－
合計	836,430	835,521	867,271	874,375	968,895

後期高齢者医療保険料 692,292 千円は、前年度に比べ 76,734 千円（12.5%）、繰入金 244,119 千円は 9,568 千円（4.1%）増加している。

● 歳出について

後期高齢者医療歳出額状況

（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	847,258	848,052	868,685	894,853	969,457
支出済額	821,517	818,081	850,006	855,453	946,691
不用額	25,741	29,971	18,679	39,400	22,766
予算現額に対する執行率	97.0%	96.5%	97.8%	95.6%	97.7%

支出済額 946,691 千円は、前年度に比べ 91,238 千円（10.7%）増加している。

後期高齢者医療款別支出済額状況

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1. 総務管理費	18,575	15,180	21,928	17,053	22,138
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	802,411	802,402	827,696	837,784	924,137
3. 諸支出金	531	499	381	617	417
4. 予備費	0	0	0	0	0
合計	821,517	818,081	850,006	855,453	946,691

総務管理費 22,138 千円は、前年度に比べ 5,085 千円（29.8%）、後期高齢者医療広域連合納付金 924,137 千円は 86,353 千円（10.3%）増加している。

以上が、特別会計決算の概要である。

４．財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第 166 条第 2 項の規定に基づき、本年度末における財産の異動状況を明確にするために調製されたものである。

審査の結果、地方自治法施行規則に定められた様式を備え、かつ計数も正確であり、令和 6 年度における財産は、適正に計上されていると認められた。財産に関する調書の主な内訳は、次のとおりである。

（１） 公有財産

① 土地及び建物

市有の土地は前年度末現在において 947,133 ㎡で、本年度中に 276 ㎡減少し、本年度末現在において 946,857 ㎡となっている。これは主に行政財産から普通財産に用途変更を行ったことから行政財産が 4,656 ㎡減少し、普通財産が 4,380 ㎡増加したことによるものである。市有の建物は前年度末現在において 153,430 ㎡で、本年度中に行政財産（中鶴団地下水処理場・中鶴市営住宅）が 5,094 ㎡減少したことにより本年度末現在において 148,336 ㎡となっている。

② 有価証券

株券は、本年度末現在、前年度末現在と同額の 50,000 千円となっている。

これは（株）西日本医療福祉総合センター発行の株券 40,000 千円と北九州エアターミナル株式会社発行の株券 10,000 千円である。

③ 出資による権利

主な出資による権利は、(公財)中間市文化振興財団出捐金等への出資で、本年度末現在高は前年度から変動はなく、9,477 千円となっている。

（２） 物品

取得価格 30 万円以上の物品の本年度末現在高は 1,039 点で、前年度より中学校普通空教室空調設備 3 点を含む 27 点が増加し、パーソナルコンピューター等 37 点が減少している。

（３） 債権

本年度末現在高は、0 円である。

（４） 基金

本年度末における積立基金の現在高は、年度中の積立額 960,175 千円、取崩し額 197,245 千円の結果、前年度に比べ 762,930 千円増の 9,073,794 千円となっている。

運用基金のうち高額療養費支払資金貸付基金及び奨学資金貸付基金は前年度から変動はなく、本年度末現在高は合計 19,105 千円となっている。なお、地域下水道施設改良等基金条例を廃止する条例が施行されたことにより、令和 6 年度末をもって地域下水道施設改良等基金が廃止となっている。

積立基金現在高の推移

（単位：千円）

積立基金名称		令和5年度末現在高	令和6年度中積立金額	令和6年度中取崩し額	令和6年度末現在高
財政調整基金		5,629,928	661,210	0	6,291,138
区分	現金	5,629,928	661,210	0	6,291,138
	債権	0	0	0	0
都市計画事業等積立基金		50,000	10,000	0	60,000
区分	現金	50,000	10,000	0	60,000
	債権	0	0	0	0
子孫にのこすふるさとづくり基金		130	10	0	140
区分	現金	130	10	0	140
	債権	0	0	0	0
消防施設整備積立基金		80,263	1,000	0	81,263
区分	現金	80,263	1,000	0	81,263
	債権	0	0	0	0
地域振興整備基金		50	10	0	60
区分	現金	50	10	0	60
	債権	0	0	0	0
福祉対策積立基金		50,000	10,000	0	60,000
区分	現金	50,000	10,000	0	60,000
	債権	0	0	0	0
減債基金		1,131,172	105,701	0	1,236,873
区分	現金	1,131,172	105,701	0	1,236,873
	債権	0	0	0	0
住宅基金		50	10	0	60
区分	現金	50	10	0	60
	債権	0	0	0	0
ふるさと水と土保全基金		50	10	0	60
区分	現金	50	10	0	60
	債権	0	0	0	0
地域下水道施設改良等基金		25,000	10	25,010	0
区分	現金	25,000	10	25,010	0
	債権	0	0	0	0
介護給付費準備基金		580,084	12	0	580,096
区分	現金	580,084	12	0	580,096
	債権	0	0	0	0
かんがい揚水施設管理運営基金		617,550	100	0	617,650
区分	現金	617,550	100	0	617,650
	債権	0	0	0	0
五楽・虫生津工場排水施設管理運営基金		111,350	50	0	111,400
区分	現金	111,350	50	0	111,400
	債権	0	0	0	0
まなびの森基金		50	10	0	60
区分	現金	50	10	0	60
	債権	0	0	0	0
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金		3,733	2	3,735	0
区分	現金	3,733	2	3,735	0
	債権	0	0	0	0
森林環境譲与税基金		14,453	4,530	0	18,983
区分	現金	14,453	4,530	0	18,983
	債権	0	0	0	0
なかま夢応援奨学基金		17,001	2,010	3,000	16,011
区分	現金	17,001	2,010	3,000	16,011
	債権	0		0	0
中間市行橋市競艇組合事業収入配分金積立基金		0	165,500	165,500	0
区分	現金	0	165,500	165,500	0
	債権	0	0	0	0
ふるさと応援基金		0	0	0	0
区分	現金	0	0	0	0
	債権	0	0	0	0
合計		8,310,864	960,175	197,245	9,073,794

積立基金現在高の推移　　（単位：千円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積立基金現在高	2,673,061	5,094,255	6,985,799	8,310,864	9,073,794

５．基金運用状況

運用基金の本年度末の状況は、次表のとおりである。

運用基金現在高の推移

（単位：千円）

運用基金名称		令和5年度末現在高	年度中増減高	令和6年度末現在高
高額療養費支払資金貸付基金		2,500	0	2,500
区分	現金	2,500	0	2,500
	債権	0	0	0
奨学資金貸付基金		16,605	0	16,605
区分	現金	16,488	50	16,539
	債権	117	△ 50	66
合計		19,105	0	19,105

（１）中間市高額療養費支払資金貸付基金

（単位：千円）

前年度末現在高		本年度中増減高				本年度末現在高	
現金	貸付金	積立金額	取崩し額	貸付金	償還金	現金	貸付金
2,500	0	0	0	647	647	2,500	0

この基金は年度当初に福岡県国民健康保険団体連合会から 2,500 千円を借り受け、総額 5,000 千円で貸し付けを行っている。

本年度の運用状況は、4 件で 647 千円の資金を貸し付け、全額が償還された。

なお、本年度末における基金の現在高は 2,500 千円で、福岡県国民健康保険団体連合会から借り受けた 2,500 千円は年度末に返済を行っている。

この貸付額に対する基金の回転率は 0.13 回（前年度 0.03 回）である。

（２）中間市奨学資金貸付基金

（単位:千円）

前年度末現在高		本年度中増減高				本年度末現在高	
現金	貸付金	積立金額	取崩し額	貸付金	償還金	現金	貸付金
16,488	117	0	0	0	50	16,539	66

この基金の総額は、16,605 千円で前年度と同額である。

本年度末における基金の現在高の内訳は、現金 16,539 千円と貸付金 66 千円となっている。

本年度の運用状況は、資金を貸付けておらず、50 千円が本年度償還され、年度末の貸付金現在高は 66 千円となっている。

６．むすび

決算規模としては、一般会計・特別会計を合わせた総額で歳入 30,723,616 千円、歳出 30,156,917 千円で、形式収支は 566,699 千円の黒字となり、形式収支から翌年度繰越額を差し引いた実質収支では、421,620 千円の黒字決算となっている。

一般会計では、歳入額が 19,785,024 千円で前年度比 206,000 千円（1.0%）減少、歳出額が 18,631,779 千円で前年度比 446,362 千円（2.3%）減少、形式収支は 1,153,245 千円の黒字、実質収支は 1,008,166 千円の黒字となっている。

財源の構成比率について、市税等の自主財源の構成比率は 31.3%（前年度 33.8%）である一方、市債や地方交付税等の依存財源の構成比率は 68.7%（前年度 66.2%）を占めており、依然として依存財源に偏った財源構造である。

一般会計の歳入では、自主財源の柱である市税は、4,103,572 千円で、前年度に比べ 159,998 千円（3.8%）の減少となっている。これは、国により実施された物価上昇による家計負担を軽減するための定額減税で個人市民税が減少したことが主な要因であるが、減少分の市税は地方特例交付金により補填されている。寄附金の 97.8%を占めるふるさと納税は 250,558 千円で、前年度に比べ 155,563 千円（38.3%）減少している。これは物価高騰などの影響により様々な物の価格が上がる中、寄附者が返礼品を選ぶに当たり、日用品やコストパフォーマンス重視の傾向がより高まっていることが要因と考えられる。返礼品を取り扱う事業者とともに返礼品のブラッシュアップや新規開発に力を注いだが、結果として寄附金の増額には至らなかった。今後も物価高騰によるコストパフォーマンス重視の寄附（返礼品の選択）が想定されるが財源確保に向け、近隣自治体の動向にも注視して一層の取り組みが求められる。

市税等の徴収については、鋭意対策が講じられ収入率は例年向上傾向だが、収入未済額、不納欠損額は依然としていずれも高額である。市民負担の公平、財源確保のため一層の徴収努力を期待するものである。

前年度に引き続き、令和６年度においてもロシアによるウクライナ侵攻を背景とした国際的な原材料価格の上昇及び円安の影響等により経済的にも不安定かつ不透明な状況となっている。

このような中、民生費においては、物価高騰緊急支援給付金給付に要する経費を 352,060 千円、商工費においては、各種交付金を活用したプレミアム付商品券の発行や物価高の厳しい状況下においても特産品開発を行うような意欲ある中小企業者へ開発の補助を行うため緊急商工業振興対策に要する経費を 90,835 千円計上するなどの対策を実施した。

特別会計では、歳入額が 10,938,592 千円で前年度比 53,953 千円（0.5%）減少、歳出額が 11,525,138 千円で前年度比 67,720 千円（0.6%）減少となり、形式収支、実質収支とも 586,546 千円の赤字となっている。特別会計全 7 会計のうち、特別会計国民健康保険事業は 570,898 千円の赤字、住宅新築資金等特別会計は 317,925 千円の赤字となっている。 一般会計からの繰入金は、前年度比 53,571 千円（3.5%）減少の 1,493,592 千円となっている。繰入の内訳は、国民健康保険事業へ 474,481 千円、地域下水道事業へ 10,635 千円、介護保険事業（保険事業勘定）へ 764,358 千円、後期高齢者医療へ 244,119 千円となり、住民の福祉に関する経費や生活環境の改善に寄与する事業に多額の繰入が行われている。

令和 6 年度の一般会計及び特別会計の決算は、実質収支で 421,620 千円の黒字となり、積立基金残高は令和 2 年度の 2,673,061 千円から 339.5%増加の 9,073,794 千円と急激に回復して、借金である市債と貯金である基金の積立額のバランスが取れる状況となっている。これは財政再建に取り組んだ成果と評価できる。しかしながら、市債現在高は 9,400,199 千円で今後、学校再編や老朽化した公共施設の更新に多額の費用が見込まれており、一時期ほどではないが依然として厳しい財政状況にある。本市は人口減少や少子高齢化の進行により社会保障関連経費が増加傾向にあるのに対し、市税及び地方交付税の増収を見込むことは容易ではないことから、ふるさと納税等の新たな財源を安定的に確保することが望まれる。今後も引き続き、市民サービスの向上や経済の活性化に向けて、公有財産の転用や再活用にも一層積極的に取り組んでいただきたい。

決算審査資料目次

第１表　会計別歳入決算状況表 ･････････････････････････････････････ 50

第２表　会計別歳出決算状況表 ･････････････････････････････････････ 51

第３表　一般会計歳入財源別決算状況表 ･････････････････････････････ 52

第４表　特別会計歳入財源別決算状況表 ･････････････････････････････ 53

第５表　市税収入状況表 ･･･ 54

第 1 表

会 計 別 歳 入 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区分	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)−(C)−(D)	調定額に対する割合 (C)/(B)
一般会計	18,363,653,000	1,543,111,000	204,611,194	20,111,375,194	20,280,912,743	19,785,023,849	12,258,259	483,630,635	97.6
特別会計	10,926,635,000	1,091,736,000	0	12,018,371,000	11,067,464,140	10,938,592,237	9,036,731	119,835,172	98.8
国民健康保険事業	4,787,369,000	672,711,000	0	5,460,080,000	4,658,493,975	4,559,260,377	8,207,398	91,026,200	97.9
住宅新築資金等	639,000	318,582,000	0	319,221,000	22,614,030	788,604	0	21,825,426	3.5
地域下水道事業	100,089,000	0	0	100,089,000	69,068,821	68,439,900	167,193	461,728	99.1
公共用地先行取得	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	−
介護保険事業(保険事業勘定)	5,034,688,000	101,020,000	0	5,135,708,000	5,300,127,012	5,294,956,508	567,460	4,603,044	99.9
介護保険事業(サービス事業勘定)	33,286,000	430,000	0	33,716,000	46,251,533	46,251,533	0	0	100.0
後期高齢者医療	970,464,000	△ 1,007,000	0	969,457,000	970,908,769	968,895,315	94,680	1,918,774	99.8
合計	29,290,288,000	2,634,847,000	204,611,194	32,129,746,194	31,348,376,883	30,723,616,086	21,294,990	603,465,807	98.0

第 2 表

会 計 別 歳 出 決 算 状 況 表

（単位：円・％）

区分	予算現額					支出済額		翌年度繰越額			不用額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計（A）	決算額（B）	執行率 (B)/(A)	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
一般会計	18,363,653,000	1,543,111,000	204,611,194	0	20,111,375,194	18,631,779,291	92.6	69,500,000	392,526,199	0	1,017,569,704
特別会計	10,926,635,000	1,091,736,000	0	0	12,018,371,000	11,525,138,113	95.9	0	0	0	493,232,887
国民健康保険事業	4,787,369,000	672,711,000	0	0	5,460,080,000	5,130,158,382	94.0	0	0	0	329,921,618
住宅新築資金等	639,000	318,582,000	0	0	319,221,000	318,713,390	99.8	0	0	0	507,610
地域下水道事業	100,089,000	0	0	0	100,089,000	68,439,900	68.4	0	0	0	31,649,100
公共用地先行取得	100,000	0	0	0	100,000	0	－	0	0	0	100,000
介護保険事業（保険事業勘定）	5,034,688,000	101,020,000	0	0	5,135,708,000	5,030,337,144	97.9	0	0	0	105,370,856
介護保険事業（サービス事業勘定）	33,286,000	430,000	0	0	33,716,000	30,797,838	91.3	0	0	0	2,918,162
後期高齢者医療	970,464,000	△ 1,007,000	0	0	969,457,000	946,691,459	97.7	0	0	0	22,765,541
合計	29,290,288,000	2,634,847,000	204,611,194	0	32,129,746,194	30,156,917,404	93.9	69,500,000	392,526,199	0	1,510,802,591

第 3 表

一般会計歳入財源別決算状況表

（単位：円・％）

区分		6年度	構成比率	5年度	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市税	4,103,571,549	20.7	4,263,570,449	21.3	△ 159,998,900	△ 3.8
	分担金及び負担金	28,666,046	0.1	25,997,349	0.1	2,668,697	10.3
	使用料及び手数料	184,206,739	0.9	187,653,336	0.9	△ 3,446,597	△ 1.8
	財産収入	13,892,377	0.1	96,179,486	0.5	△ 82,287,109	△ 85.6
	寄附金	256,114,634	1.3	406,828,500	2.0	△ 150,713,866	△ 37.0
	繰入金	172,234,626	0.9	186,000,000	0.9	△ 13,765,374	△ 7.4
	繰越金	912,882,822	4.6	1,152,179,042	5.8	△ 239,296,220	△ 20.8
	諸収入	519,197,012	2.6	446,983,446	2.2	72,213,566	16.2
	小計	6,190,765,805	31.3	6,765,391,608	33.8	△ 574,625,803	△ 8.5
依存財源	地方譲与税	116,144,000	0.6	116,327,000	0.6	△ 183,000	△ 0.2
	利子割交付金	1,460,000	0.0	1,002,000	0.0	458,000	45.7
	配当割交付金	30,049,000	0.2	20,629,000	0.1	9,420,000	45.7
	株式等譲渡所得割交付金	42,125,000	0.2	25,505,000	0.1	16,620,000	65.2
	法人事業税交付金	72,720,000	0.4	63,325,000	0.3	9,395,000	14.8
	地方消費税交付金	952,235,000	4.8	902,002,000	4.5	50,233,000	5.6
	環境性能割交付金	22,103,000	0.1	20,538,000	0.1	1,565,000	7.6
	地方特例交付金	183,609,000	0.9	35,075,000	0.2	148,534,000	423.5
	地方交付税	5,676,463,000	28.7	5,448,933,000	27.3	227,530,000	4.2
	交通安全対策特別交付金	6,147,000	0.0	6,148,000	0.0	△ 1,000	△ 0.0
	国庫支出金	4,702,383,245	23.8	4,764,088,085	23.8	△ 61,704,840	△ 1.3
	県支出金	1,457,804,799	7.4	1,425,648,010	7.1	32,156,789	2.3
	市債	331,015,000	1.7	395,259,000	2.0	△ 64,244,000	△ 16.3
	自動車取得税交付金	—	—	1,153,346	0.0	皆減	—
	小計	13,594,258,044	68.7	13,225,632,441	66.2	368,625,603	2.8
合計		19,785,023,849	100.0	19,991,024,049	100.0	△ 206,000,200	△ 1.0

第 4 表

特 別 会 計 歳 入 財 源 別 決 算 状 況 表

（単位：円・％）

区分		国民健康保険事業	住宅新築資金等	地域下水道事業	公共用地先行取得	介護保険事業（保険事業勘定）	介護保険事業（サービス事業勘定）	後期高齢者医療	合計	構成比率	5年度決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市税・保険料	682,698,319	0	0	0	917,425,382	0	692,291,798	2,292,415,499	21.0	2,296,375,598	20.9	△ 3,960,099	△ 0.2
	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－
	使用料及び手数料	602,143	0	147,308	0	222,500	0	101,096	1,073,047	0.0	4,511,752	0.0	△ 3,438,705	△ 76.2
	財産収入	0	0	500	0	11,601	0	0	12,101	0.0	12,134	0.0	△ 33	△ 0.3
	繰入金	474,480,718	0	35,644,553	0	764,358,276	0	244,118,749	1,518,602,296	13.9	1,575,157,625	14.3	△ 56,555,329	△ 3.6
	繰越金	0	0	1,187,509	0	343,870,265	14,950,973	18,921,724	378,930,471	3.5	355,825,123	3.2	23,105,348	6.5
	諸収入	14,177,197	635,604	39,030	0	2,722,268	0	13,461,948	31,036,047	0.3	19,086,010	0.2	11,950,037	62.6
	サービス収入	0	0	0	0	25,362,180	31,300,560	0	56,662,740	0.5	54,864,240	0.5	1,798,500	3.3
	小計	1,171,958,377	635,604	37,018,900	0	2,053,972,472	46,251,533	968,895,315	4,278,732,201	39.1	4,305,832,482	39.2	△ 27,100,281	△ 0.6
依存財源	国庫支出金	572,000	0	31,421,000	0	1,279,003,776	0	0	1,310,996,776	12.0	1,331,301,436	12.1	△ 20,304,660	△ 1.5
	県支出金	3,386,730,000	153,000	0	0	700,390,260	0	0	4,087,273,260	37.4	4,107,896,985	37.4	△ 20,623,725	△ 0.5
	交付金	0	0	0	0	1,261,590,000	0	0	1,261,590,000	11.5	1,247,514,000	11.3	14,076,000	1.1
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－
	小計	3,387,302,000	153,000	31,421,000	0	3,240,984,036	0	0	6,659,860,036	60.9	6,686,712,421	60.8	△ 26,852,385	△ 0.4
合計		4,559,260,377	788,604	68,439,900	0	5,294,956,508	46,251,533	968,895,315	10,938,592,237	100.0	10,992,544,903	100.0	△ 53,952,666	△ 0.5

第 5 表

市 税 収 入 状 況 表

（単位：円・%）

税別	令和6年度課税分 予算	調定額	収入済額（A）	不納欠損額	収入未済額	構成比率	徴収率	令和5年度 収入済額（B）	増減額（A－B）	増減率
1 市民税	1,544,554,000	1,631,823,316	1,581,028,908	4,188,505	46,605,903	38.5	96.9	1,722,325,373	△ 141,296,465	△ 8.2
（1）個人市民税	1,348,423,000	1,447,353,916	1,399,758,508	4,188,505	43,406,903	34.1	96.7	1,539,925,073	△ 140,166,565	△ 9.1
現年課税分	1,337,623,000	1,401,150,546	1,386,284,061	0	14,866,485	33.8	98.9	1,525,823,827	△ 139,539,766	△ 9.1
滞納繰越分	10,800,000	46,203,370	13,474,447	4,188,505	28,540,418	0.3	29.2	14,101,246	△ 626,799	△ 4.4
（2）法人市民税	196,131,000	184,469,400	181,270,400	0	3,199,000	4.4	98.3	182,400,300	△ 1,129,900	△ 0.6
現年課税分	195,731,000	182,964,900	181,025,600	0	1,939,300	4.4	98.9	182,135,900	△ 1,110,300	△ 0.6
滞納繰越分	400,000	1,504,500	244,800	0	1,259,700	0.0	16.3	264,400	△ 19,600	△ 7.4
2 固定資産税	1,682,360,000	1,767,050,061	1,724,121,439	3,346,377	39,582,245	42.0	97.6	1,746,765,265	△ 22,643,826	△ 1.3
（1）固定資産税	1,628,396,000	1,713,085,661	1,670,157,039	3,346,377	39,582,245	40.7	97.5	1,692,002,965	△ 21,845,926	△ 1.3
現年課税分	1,611,396,000	1,677,816,400	1,662,337,485	196,100	15,282,815	40.5	99.1	1,676,964,261	△ 14,626,776	△ 0.9
滞納繰越分	17,000,000	35,269,261	7,819,554	3,150,277	24,299,430	0.2	22.2	15,038,704	△ 7,219,150	△ 48.0
（2）国有資産等所在市町村交付金	53,964,000	53,964,400	53,964,400	0	0	1.3	100.0	54,762,300	△ 797,900	△ 1.5
3 軽自動車税	128,649,000	137,519,498	134,018,653	319,600	3,181,245	3.3	97.5	129,423,045	4,595,608	3.6
（1）軽自動車税	123,292,000	128,893,198	125,392,353	319,600	3,181,245	3.1	97.3	123,249,545	2,142,808	1.7
現年課税分	122,392,000	125,799,700	124,423,700	0	1,376,000	3.0	98.9	122,205,747	2,217,953	1.8
滞納繰越分	900,000	3,093,498	968,653	319,600	1,805,245	0.0	31.3	1,043,798	△ 75,145	△ 7.2
（2）環境性能割	5,357,000	8,626,300	8,626,300	0	0	0.2	100.0	6,173,500	2,452,800	39.7
4 市たばこ税	355,000,000	358,520,802	358,520,802	0	0	8.7	100.0	358,701,593	△ 180,791	△ 0.1
5 都市計画税	297,617,000	313,593,477	305,881,747	766,173	6,945,557	7.5	97.5	306,355,173	△ 473,426	△ 0.2
現年課税分	294,617,000	307,327,900	304,492,606	47,300	2,787,994	7.4	99.1	303,585,689	906,917	0.3
滞納繰越分	3,000,000	6,265,577	1,389,141	718,873	4,157,563	0.0	22.2	2,769,484	△ 1,380,343	△ 49.8
総合計	4,008,180,000	4,208,507,154	4,103,571,549	8,620,655	96,314,950	100.0	97.5	4,263,570,449	△ 159,998,900	△ 3.8
現年課税分	3,976,080,000	4,116,170,948	4,079,674,954	243,400	36,252,594	99.4	99.1	4,230,352,817	△ 150,677,863	△ 3.6
滞納繰越分	32,100,000	92,336,206	23,896,595	8,377,255	60,062,356	0.6	25.9	33,217,632	△ 9,321,037	△ 28.1